



Osaka Gakuin University Repository

Title	キャプティブ保険会社への保険料の損金該当性をめぐる米国の裁判例の展開について（一） The Development of United States Court Decisions on Deductible Insurance Premium for Captive Insurance Companies (1)
Author(s)	野一色 直人 (Naoto NOISHIKI)
Citation	大阪学院大学 法学研究 (OSAKA GAKUIN LAW REVIEW), 第 38 巻第 2 号 : 93-159
Issue Date	2012.03.31
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

キャプティブ保険会社への保険料の損金該当性をめぐる 米国の裁判例の展開について（一）

野 一 色 直 人

- I はじめに
- II キャプティブ保険会社への保険料をめぐる課税関係の概要
- III 裁判例の展開（以上、本号）
- IV 裁判例の検討
- V おわりに

I はじめに

企業等においてリスク管理の手法として保険、特に、地震・津波等の災害等によって生じる企業活動上のリスクを軽減する手法として、再保険やキャプティブ保険会社等の役割が着目されている。⁽¹⁾

同時に、再保険やキャプティブ保険会社の利用を通じた租税の負担の軽減等の課税上の問題が指摘されている。⁽²⁾ 例えば、キャプティブ保険会社と租税の問題に関して、米国において、Carnation 事件をはじめ、多くの事件にお

いて、国外あるいは米国内のキャブタイプ保険会社等への支払保険料の損金該当性について裁判所が判断しているところである。

他方、例えば、キャブタイプ保険会社を日本国内に設立した場合、当該キャブタイプ保険会社に支払う保険料が損金に算入できるか等の問題が指摘⁽³⁾されているが、日本の裁判所において判断された事件は、ひとつの事例⁽⁵⁾（東京高判平成二年五月二七日⁽⁴⁾）のみであり、日本企業によるキャブタイプ保険会社の設立や利用は低調であるとされている⁽⁵⁾。

ただ、今後の再保険等の利用の拡大の可能性を踏まえた場合、キャブタイプ保険会社の利用の増大の可能性は否定できないことから、キャブタイプ保険会社との取引をめぐる課税上の問題の検討の必要性は高まるのではないかと考えられる。

このような状況を踏まえつつ、米国におけるキャブタイプ保険会社への保険料の控除をめぐる裁判例を検討することは、今後、キャブタイプ保険会社への保険料の損金算入をめぐる考え方を整理・検討する上で、一定の示唆が得られるものと考えられる。

本稿において、米国におけるキャブタイプ保険会社等への支払保険料の損金該当性をめぐる裁判例の整理を通じて、日本の課税制度を踏まえつつ、キャブタイプ保険会社への保険料等の保険料の損金該当性が認容される基準や保険料の損金該当性を判断する上で考慮されるべき要素等について検討を試みるものである。

具体的には、米国の裁判例の整理⁽⁷⁾を通じて、内国歳入庁の見解の変遷、裁判例において重視された事項や判断の構造の変遷、残された課題と日本の税法への示唆等を検討する。

II キャプティブ保険会社への保険料をめぐる課税関係の概要

米国の裁判例の整理の前提として、以下、米国内国歳入法典（以下、「内国歳入法典」という。）とキャプティブ保険会社への保険料の関係について、留意すべき点について、整理する。

第一に、内国歳入法典とキャプティブ保険会社への保険料の関係する事項として、①内国歳入法典一六二条に関して、支払保険料の事業上の経費としての控除に係る問題、②内国歳入法典四八二条に関して、関連者について、独立当事者間価格に基づき支払保険料の配分等の調整に係る問題、③内国歳入法典八四五条に関して、再保険特約により重大な租税回避の結果となることを理由等として、当該特約に係る費用・収益等の配分・再計算等の調整を行う問題、④内国歳入法典四三七一条に関して、国外の保険会社への再保険特約に係る支払保険料への1%の付加税（excise tax）の問題を挙げることができる。⁽⁸⁾ 本稿においては、①の内国歳入法典一六二条の支払保険料の控除の問題に主眼を置くものである。⁽⁹⁾

第二に、内国歳入法典一六二条に関して、通常、保険料については、費用として控除されるが、自家保険（*self insurance*）⁽¹⁰⁾に係る費用については、事業上の経費として控除の対象とされていない。⁽¹¹⁾

第三に、保険の定義について、内国歳入法典上の定義規定がなく、また、後述の裁判例にみられように連邦最高裁判所（以下、「連邦最高裁」という。）の *Le Gierse* 事件⁽¹²⁾に示された保険の定義である「歴史的そして一般的に、保険は、リスク移転（*risk shifting*）とリスク分散（*risk distributing*）を伴う（含む）ものである。」⁽¹³⁾に基づくこととされている。

また、キャプティブ保険会社の定義についても内国歳入法典上の規定がなく、後述の Clougherty Packing 事件に示されたように、例えば、「『キャプティブ保険会社』とは、当該会社の所有者の責任 (liabilities) の保険を引き受ける (insuring) 目的のために設立された法人 (corporation) である。」とされている。⁽¹⁴⁾

日本においても、キャプティブ保険会社については、明確な定義はないが、例えば、「保険会社以外の親組織 (含グループ) のリスクにファイナンスするために当該親組織 (含グループ) により所有され、管理されている保険会社」、⁽¹⁵⁾「ある事業会社または事業会社グループのリスクを引き受けることを目的として、その会社またはグループに完全に支配されている保険専門の子会社である」、⁽¹⁶⁾「保険会社という法形式はとっているが、特定の企業または企業グループとの間でのみ外形的に保険取引の法形式をとった取引をする企業」、⁽¹⁷⁾「特定の者 (または、特定のグループ) のリスクを主として付保するために設立されたり利用されたりしている保険会社のことである。一般の保険会社が不特定多数のリスクを引き受けていることと対照的である」、⁽¹⁸⁾あるいは、「企業が、自社の保険リスクの全部または一部を引き受けさせるために創設した保険会社」⁽¹⁹⁾との定義や説明がされている。

第四に、基本的に、法人と当該法人の株主については、課税の計算上、別個の主体として扱われることが原則とされている。⁽²⁰⁾ この原則については、特に、後述する、親会社のリスクのみを引き受けるピュアキャプティブ (純粋キャプティブ) (pure captive)⁽²¹⁾ への親会社の保険料の控除に係る課税上の問題を検討する上で、留意すべき原則であると言える。

なお、保険料 (自家保険を除く) が損金に算入される点、税法上の保険の定義が存在しない点及び法人格が尊重される点については、基本的に日本の法人税法も米国と同様の取扱いであり、共通するところである。⁽²²⁾

以上の内容を踏まえつつ、以下、米国における裁判例の展開を概観する。

III 裁判例の展開

以下、*Carnation v. Commissioner*⁽²³⁾ *Stearns-Roger v. U. S.*⁽²⁴⁾ *Beech Aircraft v. U. S.*⁽²⁵⁾ *Mobil Oil Corp. v. U. S.*⁽²⁶⁾ *Crawford Fitting Company v. United States*⁽²⁷⁾ *Clougherty Packing Co v. Commissioner*⁽²⁸⁾ *Humana, Inc v. Commissioner*⁽²⁹⁾ *Gulf Oil Co. v. Commissioner*⁽³⁰⁾ *Sears, Roebuck & Co. v. Commissioner*⁽³¹⁾ *AMERCO Inc. v. Commissioner*⁽³²⁾ *Harper v. Commissioner*⁽³³⁾ *Ocean Drilling & Exploration Co. v. U. S.*⁽³⁴⁾ *Malone & Hyde v. Commissioner*⁽³⁵⁾ *Kidde Industries, Inc. v. United States*⁽³⁶⁾ の各事件の概要・判示事項等について整理する。⁽³⁷⁾

一 裁判例の概観

1 *Carnation v. Commissioner*⁽³⁸⁾

(一) 事実の概要

一九七一年に *Carnation* 社 (以下「C社」という。) は、キャプティブ保険会社である *Three Flowers* 社 (以下「T社」という。) をバミューダに設立した。同年、C社は *American Home* 社 (以下「A社」という。) と包括保険契約 (*Blanket Insurance*) を締結した。

ただ、A社がT社との間において、当該包括保険契約に係る再保険契約の締結に先立ち、A社はT社の親会社であるC社に対して、T社の損失負担能力について懸念を示したため、C社はT社に対して、三〇〇万ドルに資本金の額を増加させるとした。

キャプティブ保険会社に係る最初の事件である Carnation 事件において、①キャプティブ保険会社の受再した再保険等が、親会社のみであったこと、②キャプティブ保険会社に係る資本不足 (undercapitalize) や保証契約 (guarantee)⁽³⁹⁾ が問題となり、内国歳入庁長官は、C社からA社への保険料について、当該保険料の控除を認めなかったところである。

(二) 裁判所の判断

第九巡回控訴裁判所は、Le Gierse 事件を引用した上で、「これらの関係する書証は相互に判断されなければならない。これらの書証により、C社が事故による損失のリスクの移転を試みたことが示される。この保険契約によって、リスクの一〇％をA社に移転し、そして、九〇％をT社に移転すると称したものである。また、T社あるいはC社の要望のあったときは、資本金を三〇〇万ドルまで増加させることとされた。租税裁判所が、これらの合意によって、A社がT社と再保険契約を締結した程度において、リスクが相殺されたこと (neutralize) を法律問題として判断したことは、妥当である。」⁽⁴⁰⁾として、C社からA社にリスク移転がされていない部分が存在することを示したものである。

この Carnation 事件の大きな特色として、以下の裁判例にみられるように、遺産税と生命保険金の関係を判断した

Le Gierse 事件において示された保険の定義を用いたことを挙げることができる。

2 Stearns-Roger v. U. S. ⁽⁴¹⁾

(一) 事実の概要

鉱業や石油等のプラント設備の製造等を行う Stearns-Roger 社（以下、「SR社」という。）が、既存の保険会社から必要とする保険の入手が困難であること、また、保険が入手できない場合、大規模な事業に参加できないことから、一九七四年にコロラド州法に基づいてキャプティブ保険会社である Glendale Insurance Company（以下、「GI社」という。）を設立した。SR社がGI社の株式の七五%、また、SR社の完全子会社が残りの二五%を保有した。

なお、第三者の被保険者の補償を確実にするためSR社は、GI社の三〇〇万ドルまでの損失に対して損害填補契約 (indemnity agreement) を成立させた (execute)。SR社がGI社への保険料を事業上の経費として控除したところ、国内歳入庁長官は当該保険料の控除を否認した。

(二) 裁判所の判断

連邦地裁は、SR社の完全子会社であるGI社の唯一の事業が親会社であるSR社への保険の提供であることから、究極的には、GI社について生じるすべての損失を親会社であるSR社が被るか、あるいは、その利益について享受する⁽⁴²⁾とした。また、実質的に、自家保険である以上に、リスクが何ら移転していないとして、SR社とGI社間

の契約は保険でないことから、結論として、内国歳入法典一六二条に基づき、SR社がGI社への保険料が事業上の必要経費として控除できないと判断した。⁽⁴³⁾

第一〇巡回区控訴裁判所は、連邦地裁が確認した内容である、GI社が独立した法人として実体のある活動を行っていたこと、SR社が既存の商業保険によって必要とする保険を入手できなかったこと、租税の回避や脱税を目的のためにGI社が設立されたものでないことを前提とした。⁽⁴⁴⁾

また、自家保険が保険でなく、自家保険に係る支払は、保険料として控除できないこと、Le Girese 事件を引用しつつ、税務上の保険において、リスク移転とリスク分散が必要であることに言及した上で、損失の究極的な負担を親会社が負うことから、損失のリスクが親会社から移転せず、究極的な損失の負担が親会社であるSR社に残っていること、また、実質的には、Carnation 事件と異なるものではないことを示した。⁽⁴⁵⁾

さらに、親会社と子会社の法人格が別であることが無視されるのではなく、むしろ、親会社からの支払の性質等に着目する必要があること、つまり、保険においてリスク移転が存在しなければならないとの連邦最高裁の示した要件に着目するものであるとした。⁽⁴⁶⁾

第一〇巡回区控訴裁判所は、保険料と呼ばれる形式で親会社が子会社に資金を供給し、損失が生じることにより親会社に返金するまで、当該資金を子会社が保持するものであり、このような支払は、*Spring Canyon Coal Co. v. Commissioner*⁽⁴⁷⁾と異なるところはないとした。

結論として、当該事件において、経済的な実体を考慮しなければならず、将来において利用されるために子会社に保持されている金銭については、SR社のバランスシートに含まれるべきものであり、また、損失のリスクは親会社

から移転していないとして、SR社がGI社への保険料は事業上の必要経費として控除できないとした連邦地裁の判断は妥当した。⁽⁴⁹⁾

c Beech Aircraft v. U. S. ⁽⁵⁰⁾

(一) 事実の概要

既存の保険会社の提供する製造物責任に係る保険に対して不満を有していたBeech Aircraft社(以下、「BA社」という)は、Travel Air社(以下、「TA社」という)を一九七二年にバミューダに設立した。TA社の主な株主は、BA社であり、他の株主は、同社の関連会社であった。

BA社は、TA社と製造物責任に係る保険契約を締結し、支払保険料について、内国歳入法典一六二条に基づき、事業経費として控除したところ、内国歳入庁長官は、当該控除を否認した。

(二) 裁判所の判断

第一〇巡回区控訴裁判所は、連邦最高裁判決のLe Giese事件の文言を引用した上で、リスク移転とリスク分散が保険に必要であること、リスク移転がない場合、保険料に該当しないことから、結果的に、事業経費として控除できないことを示し、さらに、保険リスクを有する者が損失を被るリスクを保有する場合、リスク移転はなく、そのような契約は自家保険であることを示した。⁽⁵¹⁾

また、第一〇巡回区控訴裁判所は、連邦地裁が認定した事実、つまり、①T A社の資本が一五万ドルを超えないこと、②両社の取締役が当初は同じであったこと、③製造物責任に係る保険契約の九九・五%がB A社との保険であること、さらに、④B A社とT A社の両社が、保険料に加えて投資に係る収入はB A社が負担する損失に対してT A社が支払を求められる金額と等しいことを理解していたとの四つの事実⁽⁵²⁾を踏まえた上で、實際上、損失のリスクがB A社によって保持されていることを理由として、B A社から完全子会社であるT A社への支払については保険料として控除できないと判断した⁽⁵³⁾。

なお、第一〇巡回区控訴裁判所は、B A社が合理的（正當）な事業上の目的を有して、T A社を設立した場合であっても、リスク移転やリスク分散が認められるものではなく、また、結論が左右されるものではないと言及した上⁽⁵⁴⁾で、保険料の控除を認めなかった連邦地裁の判断を妥当とした。

4 Mobil Oil Corp. v. U. S.⁽⁵⁵⁾

（一）事実の概要

米国や米国以外において石油やガスの開発、生産、輸送等を業とする Mobil Oil Corporation（以下、「MO社」という。）は、一九五一年、完全子会社である Mobil Overseas Oil Corporation（以下、「MOO社」という。）を設立した。MOO社は、米国以外の外国子会社の持株会社としての役割を果たしていた。

一九六〇年以前において、MO社は事故のリスク等に対して自家保険を用いていたが、外国の子会社において、財

務基盤が脆弱であったことから、外部の保険会社と保険契約を締結していた。

ただ、外国子会社の事業のリスクに対して十分な保障が効率的に提供されていないことから、一九五八年、MOO社は外国子会社の保険の状況を見直しに着手した。⁽⁵⁶⁾ 見直しに係る報告において、①自家保険を基本とするべきであること、②可能であるならば、保険子会社を設立すること、③可能でないならば、子会社において自家保険を増額する旨の内容、⁽⁵⁷⁾ また、子会社への保険料は税務上控除されるが、自家保険に係る金額は控除されないことも示されていた。⁽⁵⁸⁾

当該報告に基づき、バハマにおいて、MOO社の完全子会社であるバハマ法人等の完全子会社である General Overseas Insurance Company (以下、「GOIC社」という) が、また、バミューダにおいて、MOO社が直接あるいは間接的に保有する子会社の完全子会社である Bluefield Insurance Limited (以下「BI社」という) が設立された。これらのGOIC社とBI社によって、MOO社やMOO社の子会社のリスクに関する保険や再保険の引き受けがなされ、また、GOIC社によって、巨大多事故(災害)の保険(catastrophe insurance)に係る市場を利用することが可能となり、さらに、MOO社や子会社が個々に保険契約を締結する場合と比較して、保険に係る費用が節減された。⁽⁵⁹⁾

また、英国や南アフリカの保険会社が取得され、これらの保険会社は、所在する地域等のMOO社の子会社の保険を引き受けていた。

このような状況において、内国歳入庁長官は、MOO社の保険子会社への保険料の控除を否認したことから、連結納税(consolidated federal return)を行っていたMOO社が税額の還付を求めた。

(二) 裁判所の判断

請求裁判所は、本件の主たる論点は、一定の保険に対して、申告において、MOO社やMOO社の子会社からの保険料が連邦税法上、控除される費用であるか否かの点であるとした。⁽⁶⁰⁾

また、問題を解決することは、損失のリスクをMO社が十分に移転しているか否かを判断することであるとした上⁽⁶¹⁾で、内国歳入法典等において、保険の定義がされていないこと、連邦最高裁において、リスク移転とリスク分散が求められることといった幅広い定義がされていることが示された。

さらに、Carnation事件等の他のキャプティブ保険会社に係る保険料の控除該当性を判断した判決を概観し、また、MO社が広く自家保険を用いていたことを指摘した上で、「保険子会社を通じての保険は、MO社の自家保険の延長であると見られる。完全子会社の保険会社の利用は、正当な事業目的に資するものであるが、MO社は、直接に行えないことを、保険料の控除による税額の還付によつて、遠回しの方法であるが、現に行つたのである。」とした。⁽⁶²⁾

加えて、取引の形式等よりも取引の経済的実質が重視されなければならないことにも言及した上で、「MO社は、実際には、損失のリスクを移転していない。保険子会社が被るすべての損失は、MO社の財務諸表に反映される。」として、請求裁判所は、保険の要素の一つである損失の移転を認めなかった。

また、連邦最高裁判決等⁽⁶⁴⁾を引用しつつ、内国歳入庁長官の見解は法人格が別個であるとの法理に反するものであるとのMO社の主張に対して、「キャプティブ保険会社への支払保険料を控除することは、それぞれの法人格が別個のものであることを無視するものではない。むしろ、取引の再分類(変更)(reclassification)の一例である。」⁽⁶⁵⁾として、連邦最高裁判決に反するものでないことを示した。さらに、「完全子会社を通じての保険は、本質的には準備金の勘定

を設定することと同じことである。親会社に損失のリスクが保持され、当該損失のリスクは親会社の貸借対照表や損益計算書に反映される。」とした上で、請求裁判所は、損失の移転が存在しないことから、結果として、MO社の完全子会社である保険会社への保険料は、通常かつ必要な事業上の経費として控除されないと結論付けた。⁽⁶⁶⁾

5 Crawford Fitting Company v. United States ⁽⁶⁷⁾

(一) 事実の概要

Fred Lennon 氏 (以下「L氏」という。) は、ハルプ等の製造を行う Crawford Fitting Company 社 (以下「CF社」という。) の唯一の株主であり、また、四つの地区の卸売会社について、それぞれについて五〇%超の株式を保有していた。

これらの卸売会社が、コロラド州の保険法に基づき設立された保険会社 (キャプティブ会社) である Constance 社 (以下、「CO社」という。) の八〇%の株式を保有し、残りの二〇%の株式をCF社の従業員等の個人が保有していた。

なお、CF社は、CO社について、直接的あるいは間接的に損失の補償 (indemnity) を行っていないかつた。⁽⁶⁸⁾

内国歳入庁長官は、CF社の経済的集団⁽⁶⁹⁾ (経済同一体)⁽⁷⁰⁾ (economic family) から非関連保険会社 (unrelated insurer) へ損失のリスクが移転していないこと、あるいは、リスクが分散されていないことからCF社はCO社への支払いが保険料として控除できないとした。⁽⁷¹⁾

他方、CF社は、①問題となったCO社への保険料が独立企業間の取引 (arms-length transaction) に基づくことから、

内国歳入法典一六二条により、通常かつ必要な事業上の経費 (ordinary and necessary business expenses) として控除されること、②CO社は、CF社の関連者 (related) ではないと主張した。

また、内国歳入庁長官の主張する経済的集団理論 (economic family theory) は、法的に別々の事業体に適用できないこと、また、CO社が、仮装 (虚偽) (sham) あるいは、単なる別の自己 (自我 (alter-ego) ではなく、保険事業を行っている事業体であることを強調した。⁽⁷²⁾

さらに、関連していない会社へ再保険に付されている部分が存在すること等から、リスク移転とリスク分散が存在することも主張した。⁽⁷³⁾

(二) 裁判所の判断

連邦地裁は、CF社からCO社への支払が、内国歳入法典一六二条において控除が認められている保険料であるか、あるいは、不確定の損失をおぎなう自己保険としてCF社によって保持されている積立金 (reserve) であるかの点が基本的な論点であると示した。⁽⁷⁴⁾

また、保険料として控除できるか否かについては、形式よりも実質 (substance over form) に着目されることを示した。⁽⁷⁵⁾

その上で、第一に、資本関係について、つまり、キャプティブ保険会社の所有 (ownership) について言及した。具体的には、CF社は、完全支配のキャプティブ保険会社とは別個の法人として設立されており、また、キャプティブ保険会社の親会社 (the parent company of the captive) ではないことが強調された。⁽⁷⁶⁾ 本事件において、CO社の株式の二

○%が個人に所有されていることから、Rev. Rul. 78-316等の場合と大きく異なり、むしろ、Rev. Rul. 78-338⁽⁷⁷⁾の場合により近いものであるとした。

さらに、CO社の保険契約の相手方について、連邦地裁は、系列会社(姉妹会社)でない会社(nonaffiliated)の保険契約者(policyholder)の存在に注意を払った。具体的には、保険契約については、L氏やCF社のみならず、製造業の会社、製造業に部品やサービスを提供する会社、あるいは、一一五の販売者(流通業者)(the 115 independent distributors)⁽⁷⁸⁾が含まれていたことに着目した。

加えて、資本と再保険に関して、一〇〇万ドルの資本金をCO社が有し、また、一五〇万ドルの保険に関して、一四〇万ドルが無関係な保険会社に対して再保険に付されている点やCF社とCO社の間において補償契約(合意)⁽⁷⁹⁾が存在しない点や追加の資本の出資がされていない点についても言及がされた。

また、①CO社が別の法人であり、CF社に対して、CF社が入手できない、あるいは、非常に高額な料率でしか入手できない保険を提供していたこと、②保険料が保険数理に基づくものであり、保険に付されたリスクに釣り合うものであること、③CF社がCO社の株主でないこと、④被保険者について、子会社といったCF社の関連者ではない法人が多く含まれているから、リスク分散が図られているとして、連邦地裁は、租税回避や脱税の目的でなく、正当な事業目的(legitimate business purpose)のためキャプティブ保険会社が設立されたものであると判断した。⁽⁸⁰⁾

これらの点を踏まえ、連邦地裁は、CF社が損失のリスクを経済的集団に該当しないキャプティブ保険会社に移転しており、当該キャプティブ保険会社は、正当にかつ適切に被保険者の集団において損失のリスクを分散しており、したがって、別個の法人の金融取引は一体のものとして扱われるべきものではなく、個々の納税者の取引として扱わ

れるべきものであるとして、キャプティブ保険会社への保険料が、一六二条の通常かつ必要な事業上の経費に該当すると結論付けた。⁽⁸¹⁾

9 Clougherty Packing Co v. Commissioner ⁽⁸²⁾

(一) 事実の概要

食肉加工業の Clougherty Packing 社（以下「CP社」という。）は、カルフォニア州法上、労働災害補償（workers compensation）⁽⁸³⁾に係る保険を保険会社から入手するか、あるいは、自家保険によつて補償に備えることが必要とされていた。⁽⁸⁴⁾ CP社は、外部のコンサルタントのアドバイスに基づき、アリゾナ州に子会社を設立し、また、当該子会社が、コロラド州にキャプティブ保険会社である Lombardy Insurance Company 社（以下「LI社」という。）を設立した。

CP社は、自家保険を終了し、資本関係がない保険会社であるカルフォニアの Fremont Indemnity 社（以下「FI社」という。）と交渉し、同社から労働災害補償の保険（coverage）⁽⁸⁵⁾を入手した。

ただ、FI社は、当該労働災害補償の保険に係る一〇万ドルの請求分について、LI社と再保険契約を締結し、CP社からの保険料の九二％をL社に再保険料として支払った。

なお、保険料や再保険料の料率は、州当局により認められたものであり、CP社がFI社に補償することやLI社へ出資する合意はなかったが、LI社は、CP社に係る再保険を受再する以外の事業活動を行っていなかった。

内国歳入庁長官は、CP社のFI社への支払保険料に関して、L社がFI社から受領した保険料に該当する金額に

ついで否認した。⁽⁸⁶⁾

(二) 裁判所の判断

租税裁判所が、C P社が損失のリスクを移転しないことを理由として、問題となった保険料の大部分を事業上の経費として控除されないと判断したこと⁽⁸⁷⁾から、C P社は、巡回区控訴裁判所に控訴した。

第九巡回区控訴裁判所は、分析の出発点は、保険の意味であり、内国歳入法等に定義がないとした上で、連邦最高裁判決の *Le Girese* 事件等を引用しつつ、保険において、リスク移転とリスク分散が不可欠な要素であることを示した。

また、*Le Girese* 事件において、保険の定義のみならず、分析される取引の範囲（限界）を定めるルールが示されているとして、別個の契約が相互に依存する (*interdependent*) 場面において、全般的な経済的な効果が評価されるために、それらの別個の契約については、全体として考慮されなければならないことが示された。⁽⁸⁸⁾

さらに、当事者間においてリスクが移転したかどうかについて判断するためには、保険契約を個々に見るのではなく、むしろ、保険それぞれが相互に依存する保険契約全体やその関係を考慮するとした。

第九巡回区控訴裁判所は、C P社とF I社間の保険契約とF I社とL I社間の再保険契約は、相互に依存する関係にあること、つまり、両契約は、F I社がC P社に対して策定したキャプティブ保険会社を通じての保険の計画 (*program*) に必要な部分であったとした租税裁判所の判断を首肯できることから、リスク移転が存在するか否かの点を検討する上で、両契約を全体として考慮することが示された。⁽⁸⁹⁾

また、内国歳入庁長官の主張する経済的集団の理論は、連邦最高裁の *Moline Properties* 事件の判決に反するとの CP 社の主張について、第九巡回区控訴裁判所は、*Carnation* 事件に沿って判断できることから、経済的集団の用語を用いる必要はないとした。⁽⁹¹⁾

その上で、関連する多くの法人を単体として扱うか、あるいは、単体以外のものとして扱うかのいずれにしろ、関連する多くの法人が別個の法主体であることに反することなく、結論に至るものであり、むしろ、被保険者である CP 社がリスクを移転しているかを検討する上で、キャプティブ保険契約の経済的な結果を検証するものであることを示した。⁽⁹²⁾

具体的には、保険の対象とされた労働災害補償の保険金支払に係る不利益となる経済的結果が取り除かれたかどうかを検討するため、被保険者の資産、つまり、CP 社の資産のみに着目するものとした。⁽⁹³⁾ CP 社の資産のみを考察するとした上で、資産に関して保険金支払の影響のみを考慮することによって、損失のリスクが CP 社から移転していなかったことは明らかであると示した。⁽⁹⁴⁾

確かに、労働災害補償の請求が生じた場合、CP 社は FI 社に保険金の請求を行い、一〇万ドルに満たない部分については、再保険契約に基づき、FI 社が LI 社に保険金の支払いを求め、また、CP 社への償還に係る契約が存在しないことから、この場合の請求は、直ちに CP 社の資産に影響がないことから、一見すると損失のリスクが CP 社から LI 社に移転していると思われるとした。⁽⁹⁵⁾

しかしながら、第九巡回区控訴裁判所は、CP 社が LI 社の株式の一〇〇%を保有し、LI 社が FI 社に保険金の支払した場合、L 社の収入や価値が下落すること、つまり、CP 社に係る再保険以外の事業を行っていない LI 社の

株式の価値は、支払保険金と同じ金額について下落する点を指摘した。⁽⁹⁶⁾ このようなL I社の株式の価値の下落は、C P社に影響をもたらすこと、具体的には、L I社によって支払われた保険金と同額についてC P社の資産の価値が下落を被る結果となること、また、キャブティブの計画において、すべての保険金の請求が、通常の意味 (ordinary seizure) で、C P社が自家保険の場合と同じ金額について、C P社の資産の価値を減少させることが示された。⁽⁹⁷⁾

このような検討を踏まえ、第九巡回控訴裁判所は、保険に付された請求は、依然として、C P社の資産に影響を及ぼすことから、本件のキャブティブ保険契約は、リスク移転を伴っているものとは言えず、Le Giuese 事件の考え方に基づき、当該契約は保険でないと判断した。⁽⁹⁸⁾

結論として、第九巡回控訴裁判所は、保険に付された請求のC P社の資産への影響のみを考慮していることから、Moline Properties 事件の判決に反するものでないとした上で、C P社はキャブティブ保険会社のL I社の親会社であることから、C P社からF I社へ、その後、F I社からL I社へ支払われた金額は保険料でないとした上で、当該金額については、内国歳入法典一六二条の通常かつ必要な事業経費として控除されないと判断し、租税裁判所の判断を維持した。⁽⁹⁹⁾

7 Gulf Oil Co. v. Commissioner ⁽¹⁰⁰⁾

(一) 事実の概要

Gulf Oil 社 (以下、「G社」という。) とその関連会社は、一九六〇年代末まで、容認できる料率で商業保険を入手する

ことができ、また、同社や関連会社の保険の自家保険分は、一〇〇万ドルであり、一〇〇万ドルを超える分の保険に
関しては、米国や世界の保険市場から元受保険会社や再保険会社から確保されていた。

ただ、一九六〇年代末、石油産業に係る保険料率を上昇させる、あるいは、保険の引き受けの制限や拒絶の原因と
なつたいくつかの事故が生じた。

また、G社は、同社等に適用される保険に係る高い料率は、過去の保険料請求の経験(率)を適切に反映していな
いものであると判断したことから、他のいくつかの石油会社とともに、Oil Insurance Ltを設立し、また、自らの
保険子会社である Inoco Ltd (以下、「IL社」という。)をバミューダ法に基づき設立した。

G社と関連会社は、第三者である保険会社(AIG社(以下、「A社」という。))と契約を結び、当該保険会社の危険状
態(損害発生可能性)(⁽¹⁰⁾ exposure)の大部分がIL社に出再された。

また、一九七三年一二月、G社は、A社に対して、A社がIL社に出再した保険に関して、IL社が応じることの
できない支払を保証した。当該保証は、保険料の控除が問題となった年度において有効であった。

なお、IL社の株主はG社の子会社となり、さらに、G社や関連会社は、直接IL社に付保することとなり、さら
に、一九七五年、IL社は、グループ外の非関連者のリスクを引き受けることとなった。

一九七四年及び一九七五年において、G社がA社に支払った保険料について、内国歳入法典一六二条に基づき、事
業上の経費として控除したが、内国歳入庁長官はこれを否認した。

(二) 裁判所の判断

租税裁判所は、十分な非関連者のリスクをキャプティブ保険会社が引き受けていた場合、親会社から当該キャプティブの引き受けたリスクは保険であることを示した。⁽¹⁰²⁾

ただ、Gulf Oil 事件において、非関連者からの支払保険料が、全体のわずか二%であったことから、リスク移転が生じていないと結論付けた。⁽¹⁰³⁾

なお、租税裁判所は、内国歳入庁の Revenue Ruling 77-316 に基づく経済的集団理論を採用しないこと⁽¹⁰⁴⁾、また、「もし、少なくとも五〇%が非関連者であるならば、十分なリスクが存在しないとは考えることはできない。」との点にも言及した。⁽¹⁰⁵⁾

第三巡回控訴裁判所は、最初に言及しなければならない問題として、もし、G 社や関連会社等について、内国と外国の両方の法人が、別個の法人であるとそれぞれがみなされるならば、I L 社が、非関連者のリスクを引き受けているどうかに係らず、G 社や関連会社に対する I L 社の保険の補償範囲 (insurance coverage) がリスク移転とリスク分散を伴っているか否かの点であるとした。⁽¹⁰⁶⁾

子会社と兄弟会社間の保険料の控除を認めた Humana 事件を引用し、Humana 事件と本件を比較した。

具体的には、Humana 事件において、① Humana 事件における子会社に関して、当初から十分な出資がなされたこと、② Humana 事件において、親会社等からの保険会社に対する追加の出資を行う保証が存在しないこと、そして、③ 親会社等は、保険会社の履行を保証するため保険会社に対して何らの出資等も行っていないとした上で、Gulf Oil 事件について、I L 社が過少資本の状態から始まったこと、G 社は、問題となっている年度において、I L 社が再保

険者としての義務を果たせないような場合、I L社へ再保険を出再した保険会社に対して補償するとの保証を行ったことが *Humana* 事件と対照的であるとした。

したがって、G社が、問題となっている年度において、I L社に真にリスクを移転していると判断することは困難であるとした上で、第三巡回区控訴裁判所は、租税裁判所が、一九七四年及び一九七五年において、子会社である保険会社に適切に移転しなかったことと判断したことは誤りではなかったと結論付けた。⁽¹⁰⁸⁾

また、第三巡回区控訴裁判所は、キャプティブ保険会社が親会社完全に保有され、関連会社グループに係るリスクを保証している場合、当該リスクはまったく分散されていないと租税裁判所が明確に判断したと言及した上で、一九七五年に関して、租税裁判所の多数意見は、非関連者からの保険料が二%であることは、些事 (*de minimis*) であり、リスクの真の移転の存在を示さないことであったと判断したことは容認できるとした。

さらに、租税裁判所における非関連者の保険料がどのような場合に、些事ではないかとの議論がされているの点に言及しつつも、第三巡回区控訴裁判所は、A社への保証が存在することから、保険料を控除するための非常に重要な要素であるG社がI L社にリスクを真に移転しなかったこと、あるいは、事実上 (*de facto*)、第三者へのリスク分散が存在しないことは明白であると示した。⁽¹⁰⁹⁾

第三巡回区控訴裁判所は、資本関係がない者の純保険料が二%である点よりもむしろG社の保証の存在を重視し、主たる保険会社への保証が存在するため、支払保険料の控除に不可欠な要素について、具体的には、G社及びI L社がリスクを真に移転していないこと、あるいは、第三者へのリスク分散が事実上、存在しないことは明らかであるとした上で、⁽¹¹⁰⁾ 本件の支払保険料が内国歳入法典一六二条の事業上の経費に該当しないとした租税裁判所の判断は妥当で

あると結論付けた。⁽¹¹⁾

8 Humana, Inc v. Commissioner⁽¹²⁾

(一) 事実の概要

一九七六年、Humana, Inc 社(以下、「H I 社」という。)と H I 社の子会社は、米国の一六州や外国において、六二の病院を運営していた。⁽¹³⁾

一九七六年八月末まで、Continental Insurance Co. が、業務上の過誤に係る責任等を含む一般責任保険 (general liability insurance) を提供していたが、規則の変更、インフレーション等のため、多くの保険会社が保険料や保険給付支払準備金の見直しを進める状況において、Continental Insurance Co. は、保険給付支払準備金の設定の誤りが資本や収益に影響を及ぼしたことから、H I 社に対して保険の更新が不可能であることを通知した。H I 社は、他の保険会社から、一般責任保険や専門職業保険の契約を試みたが不成功であった。⁽¹⁴⁾

世界的な再保険市場を利用できる等の事情を考慮し、H I 社は、コロラド州法に基づき H I 社や H I 社の子会社に対して医療保険を提供する保険会社の Health Care Indemnity (以下、「H C 社」という。)を設立し、同社の株式の七五%を保有した。

また、H I 社は、オランダ領のアンティル諸島 (Antilles) に完全子会社である Human Holdings 社を設立した。Humana Holdings 社の事業目的は、H C 社への資本提供であり、H C 社の株式の二五%を保有していた。

H I社とH I社の子会社は、H C社の提供する保険に対する支払金額について、保険料として控除したが、内国歳入庁長官は、Rev. Rul. 77-316に基づいて当該保険料の控除を否認した。

(二) 裁判所の判断

租税裁判所は、内国歳入庁長官の判断を妥当としたが、第六巡回区控訴裁判所は、判断の一部を見直した。

第六巡回区控訴裁判所は、最初の問題である親会社であるH I社からH C社への保険料に関して、Carnation 事件の考え方に基づいて、H I社からH C社ヘリスク移転されておらず、子会社であるH C社への支払は保険料を構成しないと云えることから、当該支払は控除できないとして、租税裁判所の判断を妥当とした。⁽¹¹⁶⁾

次に、第六巡回区控訴裁判所は、租税裁判所が兄弟 (brother-sister) 会社間について、Carnation 事件やClougherty 事件の考え方に基づき、保険料の控除を認めなかったことは妥当ではないと判断した。⁽¹¹⁷⁾

第六巡回区控訴裁判所は、Moline Properties 事件の考え方からH I社の子会社とH C社が別々の法人として考慮するとして上で、Clougherty 事件の分析である被保険者の資産 (insured asset) を考慮した場合、親子会社 (H I社) の場合と異なり、H I社の系列会社 (affiliate) と保険会社であるH C社に生じる損失の間に直接の関係がないとした。

また、H C社がコロラド州法に適合していることやコロラド州の保険監督当局がH社の子会社とH C社間の保険料を容認していることに言及した。⁽¹¹⁸⁾ さらに、H C社の資本が十分であり、H C社に対して、H I社やH I社の子会社が資本を追加するとの合意がないこと、H I社等がH C社の事業活動に対して何ら保証を行っていないこと、⁽¹¹⁹⁾ H C社が事業目的を有して設立されたこと、⁽¹²⁰⁾ 加えて、H I社の子会社がH C社の株式を有しないこと (逆の関係も存在しないこ

(121) から、H I 社の子会社の財務諸表 (balance sheet) と純価値 (net worth) は H C 社の保険金の支払の影響を受けないと言え、結果として、保険契約に基づき、保険料を支払っている場合、H I 社の子会社は H C 社に子会社のリスクを移転しているとした。⁽¹²³⁾

さらに、第六巡回控訴裁判所は、Moline Properties 事件の考え方から H I 社の子会社は、H I 社とは別個の法人と認識しなければならないことを前提とした上で、H C 社は関連グループ内の多くの別個の会社に係る保険を引き受けており、それらの会社において損失が分散している状況において、H I 社の子会社と H C 社間においてリスク分散が存在しないとする理由はないとした。⁽¹²⁴⁾

なお、第六巡回控訴裁判所は、もし、兄弟会社間の保険料の控除を認めなければ、兄弟会社を利用することによって、親子会社間の保険と同じ目的を達することが可能となり、親子会社間の保険料控除を認めないとの判断を避けることができるとの租税裁判所の議論について、兄弟会社における保険料の控除を否定するための法的正義に根拠を与えるものでなく、法的基準はリスク分散とリスク移転が存在するか否かであつて、H I 社が共通の親会社であるか、あるいは、その子会社が H C 社と兄弟会社の関係にあるか否かの点ではないことに言及した。⁽¹²⁵⁾

最終的に、第六巡回控訴裁判所は、内国歳入法典一六二条において、H I 社と完全子会社である H C 社間の契約は保険ではなく、当該契約に係る支払は控除できないとした租税裁判所の判断を是認したが、他方、H I 社の子会社と H C 社間の契約は実質的には保険契約であり、当該保険料は控除できるとして、租税裁判所の判断を覆した。⁽¹²⁶⁾

6. *Sears, Roebuck & Co. v. Commissioner* ⁽¹²⁷⁾

(一) 事実の概要

ニューヨーク証券取引所に上場する小売業である *Sears, Roebuck & Co.* 社 (以下、「S社」という。) は同社の完全子会社である *Allstate* 社 (以下、「AL社」という。) と保険契約を締結した。

AL社は、イリノイ州法に基づき、一九三一年に設立され、全米四〇州において保険免許を有し、また、全米において二〇番目の自動車保険会社であり、一九四五年に初めてS社と保険契約を締結した。⁽¹²⁸⁾

内国歳入庁長官は、AL社間の保険が連邦税法上保険でないと判断し、当該保険料に係るS社の控除を否認した。⁽¹²⁹⁾

なお、AL社の全体の保険の九九・七五%がS社以外の保険であり、S社とAL社間の保険料については、非関連者の被保険者に適用された独立企業間 (*arm's length*) の料率を用いて決定されたものであった。⁽¹³⁰⁾

(二) 裁判所の判断

租税裁判所は、AL社について、他の事件 (例えば、*Clougherty Packing* 事件) において用いられていた “*captive insurance company*” との用語によって表現することができないことから、他の事件と区別する必要があることに言及し、⁽¹³¹⁾ 両者の主張を概観した後、「名目上、保険と分類される取引が自家保険あるいは、リスクの移転を打ち消す何らかの他の取引として見直すべきかを決定するために全ての事実と状況を考慮しなければならない。しかしながら、同時に、我々は、被告 (内国歳入庁長官) 側の経済的集団の理論を一貫して採用していないところである。」と示した。⁽¹³²⁾

また、保険リスクの存在について、内国歳入庁長官は、保険リスクと投資リスクの概念を混同している (confuse) と指摘した上で、「われわれの関心の中心は、保険によって付保された損失の性質と当該損失の支払の責任を担った者についてである。」⁽¹³³⁾と示した上で、租税裁判所は、以下のように、リスク移転とリスク分散について分析した。

リスク移転について、保険契約、保険料の支払、保険金の支払といった形式上の観点から、また、A L社が自家保険を提供する目的のために設立・運営されていないこと、無関係の第三者と同条件で保険を提供している等の実質上の観点から、A L社とS社間の保険にリスク移転が伴うものであると判断した。⁽¹³⁴⁾

また、リスク分散について、保険料をプールすること (pooling) は、損失の予測可能性を高め、結果として、保険料を確定させる上での信頼性を高めることになるとした上で、A L社の保険事業を概観すると、保険料をプールすることを通じて、リスク分散が明白に存在すると判断した。⁽¹³⁵⁾

さらに、租税裁判所は、連邦所得税法の原則に沿って、①法人格が別個であること、②取引の形式と実質、③納税者の関係から、A L社とS社間における取引を考慮したが、保険以外のものとして見直す結果にならなかった点に言及した上で、争点となっているS社からA L社への支払は、租税法上、控除される保険料を構成するものであると結論付けた。⁽¹³⁶⁾

第七巡回控訴裁判所は、租税裁判所の判断を是認し、まず、A L社が保険料収入や資本金額から実体のある保険会社であること、A L社の保険料収入の九九・七五%がS社以外であること等に言及した上で、租税法上の保険は、リスク移転とリスク分散が伴うものであることを示した。

また、プーリングは、保険の重要な要素であるとした上で、A L社は、S社のリスクを相当な規模の集団(グルー

プ) (a large pool) に加えているものであり、A L社は、キャプティブ保険会社が行っていない通常の保険の機能を果たしており、それ以上に、A L社は、S社に対して、他のすべての顧客に提供するサービスと同様の損失の防止(hedging)と業務の管理のサービスを提供していると示した。⁽¹³⁷⁾

さらに、A L社は、州法の規定に基づき準備金を設定し維持する必要があること、州税を負担していること、また、破綻した保険会社のための州におけるリスク共有(risk sharing pools)の枠組みに参加していた点も指摘した。⁽¹³⁸⁾

第七巡回区控訴裁判所は、S社は、A L社の準備金を自由に引き出せず、また、準備金に影響を与える保険事故(event)が、直接的にS社の財務諸表に反映される(translate)ものではないとした上で、結果として、租税裁判所が真のキャプティブ保険会社は保険を引受けていないとする内国歳入庁長官の見解を容認する一方、集団(グループ)外の者と実質的な保険契約を締結している保険子会社(insurance affiliate)⁽¹³⁹⁾は真の保険者(保険会社)(insurer)であると判断した点については、驚くべきことではないとして、集団(グループ)外との保険契約の割合を重視した。⁽¹⁴⁰⁾

また、第七巡回区控訴裁判所は、何が保険であるかという点を問うのではなく、問題となっている取引を見直す(recharacterize) 妥当な理由が存在するかという点を問うのであるならば、租税法は取引の形式と法人の構造の形式の両方を尊重するという規範が前提とされることを示し、この規範に沿って問題を検討すれば、租税裁判所の判断は維持されなければならないとした。⁽¹⁴²⁾

さらに、第七巡回区控訴裁判所は、実質的にS社が自社と無関係な保険会社と保険契約を締結した状態と変わらないこと、A L社が標準的な条件に基づき競合できる保険料(安い保険料)(competitive premium)⁽¹⁴³⁾で保険契約を引き受けたこと等から、S社はA L社に保険を提供しているものと結論付けた。⁽¹⁴⁴⁾

10 AMERCO Inc. v. Commissioner ⁽¹⁴⁵⁾

(一) 事実の概要

トラック等のレンタル会社である U-Haul 社等の持株会社である AMERCO 社（以下、「AM 社」という。）と AM 社の子会社（以下、「AM グループ」という。）は、AMERCO 社の孫会社であるアリゾナ州の保険会社の Republic Western Insurance 社（以下「RW 社」という。）と保険契約を締結し、当該保険に係る保険料を事業上の経費として控除した。それに対して、内国歳入庁長官は、親子会社間の当該保険は、保険に該当しないことを理由として、保険料の控除を否認したものである。

(二) 裁判所の判断

租税裁判所は、保険リスクが存在すること、リスク移転が存在すること、また、RW 社が多数の非関連者と契約しており、リスク分散が存在すること、さらに、AM 社等から RW 社の契約は一般的な意味の保険であることから、AM 社等から RW 社への支払は保険料であり、事業上の経費として控除できると判断した⁽¹⁴⁶⁾ことから、内国歳入庁長官が控訴した。

第九巡回区控訴裁判所は、まず、内国歳入法典一六二条に基づき、保険料が通常かつ必要な事業経費に該当し、控除することができるが、自家保険については、控除できないとした上で、完全子会社への保険料が控除できるか、あるいは、当該保険料が自家保険の準備金に該当するかが問題であるとした上で、この問題の答えを導き出すために

は、保険の性質、特に租税法における性質について決定する必要があるとした。⁽¹⁴⁷⁾

次に、第九巡回区控訴裁判所は、*Le Giese* 事件の保険の定義を引用した上で、租税裁判所が示した、①保険取引は保険リスクを含むこと、②保険取引はリスク移転とリスク分散を含むこと、③法的な定義がない状況において、一般的な意味における保険として受け入れられるとの租税裁判所の判断を肯定した上で、*AMグループ*は、事業活動から生じる潜在的な危険 (*potential hazards*) に直面していることは疑いがないとして保険リスクの存在を認め、また、*RW社*が、一般的な意味の保険事業を行っていることは疑いがないとした。⁽¹⁴⁸⁾

さらに、リスク移転に関して、親会社がキャプティブ保険会社を設立し、当該キャプティブ保険会社が親会社に係る保険のみを引き受ける場合には、リスク移転とリスク分散が認められなかった裁判例が見られるとした上で、本件において、*RW社*が親会社と無関係な者と相当数の保険契約を締結していたことが他の裁判例と異なるとした租税裁判所の判断について、第九巡回区控訴裁判所はこれを首肯できるとした。⁽¹⁵⁰⁾

加えて、第九巡回区控訴裁判所は、「すなわち、プール (共同資金) ⁽¹⁵¹⁾ が十分に多額の資金を構成し、また、親会社や当該親会社の関係会社外からのリスクが存する場合、たとえ、もし、キャプティブ保険会社が被保険者の損失のために (保険金の) 支払をしたことにより、親会社が何らかの損失を被ることになるとしてもリスクの真の移転は存在する。まさに、親会社のリスクはキャプティブ保険会社に託された時点から、親会社のリスクはプール (共同資金) ⁽¹⁵²⁾ におけるすべてのリスクに分散するのである。」と示した。

このようなプール (共同資金) の存在によって、すべての被保険者がリスクをすべての被保険者間において分散することが可能となり、さらに、親会社のリスクであつても変わるものではないこと、⁽¹⁵³⁾ また、内国歳入庁長官は、真の

保険リスクと投機リスク (speculative risk) をひとつにしている (conflate) ようであると言うことがより正確であるかもしれないと指摘した。さらに、キャプティブ保険会社が親会社や子会社等と関連のない相当数の保険契約を有する場合、⁽¹⁵⁶⁾親会社とその子会社はキャプティブ保険会社にリスクを移転できるとした上で、第九巡回区控訴裁判所は、AM社のみの場合、一%未満であり、AMグループの割合が二六%から四八%であるとした租税裁判所の判断に言及した上で、⁽¹⁵⁷⁾真のリスク移転をもたらすのに十分な非関連の保険契約であり、租税裁判所の判断は誤っていないと判断した。

加えて、リスク分散に関して、親会社や子会社と関連のない保険契約が相当の割合である場合、リスク分散が存在するとした租税裁判所の判断は妥当であるとした。⁽¹⁵⁸⁾

第九巡回区控訴裁判所は、法人と当該法人の完全子会社のキャプティブ保険会社との取引については、当該キャプティブ保険会社が親会社等と関連のない相当数の保険契約を有するならば、⁽¹⁵⁹⁾真実の保険ととらえることは可能であり、また、当該法人グループの場合も同様であることから、このような場合において、親会社や子会社から支払われた保険料は控除できるとして、AM社とRW社間において、保険が存在すると結論付けた。

11 Harper v. Commissioner ⁽¹⁶⁰⁾

(一) 事実の概要

米国や世界各地において貨物の国際運輸を事業とする会社の持株会社であるHarper社(以下、「H社」という。)の子

会社（米国外の子会社も含む）からH社の係会社の保険会社の Rampart Insurance Co.（以下、「R社」という。）への支払保険料について、内国歳入法典一六二条に基づき控除されるかが問題となった。

H社や同社の子会社は、海上輸送に係る責任保険について、非関連者の保険会社から入手していたが、R社を香港に設立した。R社は、H社の子会社のみならず非関連者である顧客に対して海上輸送に係る責任保険を提供した。一九七四年から一九八三年の間において、非関連者からの保険料の金額は、全保険料の金額の二九%（一九八〇年及び一九八一年）から七二%（一九七五年）を占めるものであった。⁽¹⁶¹⁾

なお、R社に対して、H社とH社の子会社は、何らの保証や再保険を提供せず、また、R社は、ロイズの保険引受人に再保険を出再していた。⁽¹⁶²⁾

内国歳入庁長官は、一九八一年から一九八三年に関して、H社等とR社間の取引は保険でないと判断したが、租税裁判所は、当該取引は保険であった。⁽¹⁶⁴⁾

（二）裁判所の判断

租税裁判所は、親会社や関連会社からキャブティブ保険会社への保険料の税務上の扱いは、①個々の事案における事実や状況や②経済やリスクマネジメントの理論よりも連邦税法の原理⁽¹⁶⁵⁾に基づくものであるとした上で、AMERC O事件を引用しつつ、当該保険料の控除に関して、①契約が保険リスクの存在を含むか、②リスク移転とリスク分散の両方が存在するか、③一般的な意味における保険であるかどうかの三つの基準が適用され、これらの基準を満たさなければならなかった。⁽¹⁶⁶⁾

まず、保険リスクに関して、国際的な航空や海上における貨物運送において、H社の子会社は種々の潜在的な法的義務（責任）に直面しており、R社に移転されたリスクは、真実であり、架空のもの（illusory）でないと租税裁判所は判断した。⁽¹⁶⁷⁾

また、租税裁判所は、リスク移転に関して、十分な数の非関連者である被保険者が存在する場合、親会社である被保険者からキャプティブ保険会社に移転するとした上で、リスク移転とリスク分散が表裏一体であること、いったん保険料が共同の資金として管理されると、支払者（被保険者）の固有性（identity）は失われること、つまり、「全体の損失の負担は、支払われた保険料の全体によって行われるものであり、そのことは、共同の資金として管理されることの本質、あるいは、リスク分散の過程である。」との Doherty 博士（H社側の専門家）の見解を首肯できるとして、リスク移転が生じていると示した。⁽¹⁶⁸⁾

次に、租税裁判所は、R社が、H社やH社の子会社とは、別の法人であること、また、真の保険事業を営み、R社が香港法に基づき保険会社として規制を受けていることから、R社は、仮装ではないこと、さらに、R社へ支払われた保険料が独立企業間価格で交渉されたこと、加えて、R社が、財務上、保険金の支払に應じることができ、保険金の支払を実際に行っていたことに言及した上で、リスク分散も生じていると示した。

また、租税裁判所は、AMERCO 事件では、五〇%を超え、Gulf 事件では、二%未満であることに言及した上で、本件において、非関連者の被保険者が保険契約の約三〇%であり、このような割合は、リスク分散をもたらすのに十分な被保険者の集団（グループ）を構成するものであると示した。⁽¹⁷⁰⁾

結論として、租税裁判所は、H社の子会社からR社への支払は、連邦税法上、形式のみならず実質的に保険の支

払、つまり、保険料であり、控除の対象になると判断した。⁽¹⁷¹⁾

また、第九巡回区控訴裁判所は、「AMERCO事件において、当裁判所は、もし、完全子会社である保険会社（キャプティブ保険会社）が相当数（substantial）の非関連者の保険契約を有するならば、法人と完全子会社である保険会社との間において真の保険取引が存在することは可能であると判断した。」⁽¹⁷²⁾との点を示した上で、非関連者の割合に關して、本件とAMERCO事件の違いについては、前者の割合が二九・三三%⁽¹⁷³⁾であるが、後者の割合が五二・七四%であるとした。

結論として、第九巡回区控訴裁判所は、租税裁判所が明確に判断を誤っていると言えないことから、租税裁判所の判断は是認できると示した。

12 Ocean Drilling & Exploration Co. v. U.S.⁽¹⁷⁴⁾

(一) 事実の概要

Ocean Drilling and Exploration Company（以下、「O社」という。）は一九五三年にメキシコ湾における石油やガス探査が開始されたことに伴い設立された会社であり、同社の目的は、海洋掘削装置や石油やガスの貯蔵場の設置への投資であった。⁽¹⁷⁵⁾

一九六〇年代、海洋掘削装置の新技术の開発は急速に進展したが、新技术に係る保険の引受の事例（経験）が少ないうえ（limited experience）から、ロイズは新技术に係る損失の保険料率（insurance rate）を調整したため、当該保険料

率が急激に上昇した。⁽¹⁷⁶⁾

O社は、既存の保険市場から海洋掘削装置に係る必要な保険を入手することができなくなったことから、一九六八年、O社は、完全子会社の保険会社であるMentor社(以下、「M社」という。)をバミューダに設立した。⁽¹⁷⁸⁾

O社とM社間の保険は商業ベースに基づく料率であり、O社の経験料率を反映したものであり、また、M社は、O社に係るリスクを再保険として出再した。なお、M社の事業は、M社の保険の直接の引受けと非関連の会社に係る再保険の引受けを含むものであった。⁽¹⁷⁸⁾

このような状況において、内国歳入庁長官は、一九七四年と一九七五年について、M社によって受領された保険料は、実質上、自家保険に等しいとして、事業上の経費に該当しないと判断した。⁽¹⁷⁹⁾

(二) 裁判所の判断

まず、請求裁判所において、①M社が分離している状態(別個の状態)⁽¹⁸⁰⁾が仮装であるかどうか、②O社がM社との取引を通じて、M社にリスクを移転しているのかどうか⁽¹⁸¹⁾、③リスク分散が生じているのかどうかの3点について検討が行われた。

第一の点に関して、例えば、非関連者が発生の可能性のある台風等に係る保険契約を締結していること、非関連者がM社と再保険契約を締結していること、ロンドンにおける保険取引の料率に基づき保険料が設定されたこと、保険金はO社の資金と別に管理されているM社の資金によって支払われたこと、M社の資本が十分であること等の点⁽¹⁸³⁾から、保険会社としてのM社の存在は、確かなもの(valid)⁽¹⁸⁴⁾であり、仮装でないと判断した。

第二の点に関して、M社が非関連者と保険契約を締結しており、このリスクの程度は、M社の親会社であるO社によって保持されたものでないことから、O社が、M社から保険を購入した場合、O社はM社に一定の程度のリスクあるいは、ある程度の損失の変動性（変動性）を移転しているとした。⁽¹⁸⁵⁾

具体的には、問題となっている年度において、四四％あるいは六六％が非関連者に係るものであることによって、相当程度のリスク軽減が図られていること、つまり、親会社であるO社は、M社に当初（initially）移転したリスクの程度よりも相当程度の低いリスクを負担することとなっており、その結果として、M社へ移転されたリスクと最終的（ultimately）にO社によって負担されるリスクが同じでないことから、O社の保険料は、リスクの移転を含んだものであると説明した。⁽¹⁸⁶⁾

また、O社が当初に移転したリスクと最終的にO社によって負担されるリスクが実質的（virtually）には同じあるならば、O社のリスクは実質的には（effectively）移転していなかったと言えるが、しかしながら、本件においてそのような状況は存在せず、M社への保険料の支払は、リスク移転に帰する（amount to）ものであるとして、問題となっている保険料がリスク移転の対価の性質を有することを示した。⁽¹⁸⁷⁾

第三の点に関して、請求裁判所は、リスク分散とは、保険契約者間において、損失のリスクを分散させること（spreading）を含むものであるとした。⁽¹⁸⁸⁾

また、租税裁判所がリスク分散を認めたHarper事件における非関連者の割合が三〇％であることに言及しつつ、問題となっている年度の四四％あるいは六六％が非関連者に係る保険であり、当該非関連者の金額は、リスク分散が存在すると言う程度に十分なものであると示した。⁽¹⁸⁹⁾

これらの三点を踏まえ、請求裁判所は、リスク移転とリスク分散が存在したことから、Le Gierse 事案において示されたように保険が存在すると判断できることから、O社からM社への支払は、保険という性質であり、控除が認められるものであったと判断した。⁽¹⁹¹⁾

次に、連邦巡回控訴裁判所は、事実関係や従前の裁判例を概観し、第一の問題として、O社からM社への支払が、税法上、事業経費として控除できる保険の性質を有するかどうかの点であるとした。⁽¹⁹¹⁾

また、O社のM社への支払が保険の性質を有するか否かの判断に当たって、Le Gierse 事件とMoline Properties 事件の原則を守らなければならないとした上で、「原告とM社は別個の法人の点については、両社の間の取引において、リスク移転とリスク分散が生じているか否かの点について、評価する上で考慮されなければならない。ただ、M社の事業が仮装であるならば、M社の法人格は、Moline Properties 事件で述べられたように、当該法人格は無視される。また、たとえば、原告とM社が別個の法人であったとしても、もし、原告が、保険に係る損失のリスクを保持しているならば、原告の保険料は損失に対する準備金も同然であり、原告はそのような保険料を課税所得から控除することはできない。」⁽¹⁹²⁾として、請求裁判所と同様に、①キャプティブ保険会社の事業が仮装であるか否か、仮装でない場合、さらに、②取引を通じて被保険者が損失のリスクを保持しているか否かの点を判断する必要があるとの検討の枠組みを示した。

前述の検討の枠組みに沿って、第一に、M社が別個の状態であることが仮装であるか否かの点を検討するとした。⁽¹⁹³⁾ 具体的には、M社と保険契約を締結したO社や非関連者は、ハリケーンや事故といった発生の可能性がある危険性に曝されていること、保険契約がなされ、保険料が支払われていること、O社や非関連者の保険料がロンドンにおけ

る料率に基づくこと、保険金がO社とは別のM社の資金から支払われること、M社の資本が十分であること等を考慮した上で、連邦巡回区控訴裁判所は、保険会社としてのM社の存在は実態があり、仮装ではないと判断した。⁽¹⁹⁴⁾

次に、連邦巡回区控訴裁判所は、O社とM社間の契約(特約)を通じて、O社がM社にリスクを移転しているか否かの点を検討した。⁽¹⁹⁵⁾

まず、先例において、被保険者の当事者によって移転されたりリスクに係る探求(質問)に対する決定的な答えが示されていないとした上で、移転されたりリスクに関して、Doherty 博士(O社側の鑑定人)の見解が参考になるとした。⁽¹⁹⁶⁾

具体的には、①保険とは、損失の変動(variability of loss) に対する保障を提供するものであり、また、被保険者の支払保険料は、平均的な損失への付保(保障)に対応するものであることから、被保険者が保険者に保険料を支払うことによって、被保険者は、平均的な損失を移転しているものではないこと、②被保険者が保険料を支払う場合、被保険者が保険者に移転するものは、損失の変動であるとの見解であった。⁽¹⁹⁷⁾

連邦巡回区控訴裁判所は、①O社がM社に保険料を支払うことにより、M社がO社の資産に係る損失の保険請求に対して責任を負うこと、②被保険者であるO社が損失を被り、保険金を請求した場合、M社が、O社の資金とは別の自己の資金により保険金を支払こととなること、しかしながら、③M社がO社の子会社であることから、保険金の支払のような危険状態(exposure) は、親会社であるO社の資産の減少を招くものであり、もし、Stearns-Roger 事件や Mobil 事件の考え方に基づくならば、前述の事実のみによって、O社からM社にリスクが移転していないと判断するには十分であろうと示した。⁽¹⁹⁸⁾

ただ、Stearns-Roger 事件や Mobil 事件の考え方に基づくことは、リスクのレベルに関して、M社によって引受け

られた非関連者に係る保険の有する効果を無視するものであるとした上で、「非関連者の保険は、原告（O社）がさらされていりリスクの総額を減少させる影響を及ぼすものである。O社がM社と保険契約を締結する場合、O社はM社にある程度のリスク、あるいは、ある程度の損失の変動を移転する。M社が非関連者と保険契約を締結していたため、原告、つまり、M社の親会社（O社）によって保持されたリスクと同程度のリスクではない。つまり、問題となっている年度における約四四％と六六％といった相当な規模の非関連者に係る保険金額は、リスクに関して、非常に大きな軽減をもたらす。結果として、M社の親会社である原告が負担するリスクの程度は、原告がM社に当初移転したリスクの程度よりかなり低いものである。結果として、M社に移転されたリスクと原告によって負担されたリスクが同じでないこと、つまり、原告の保険料は、リスクの対価である。」⁽²⁰⁰⁾として、連邦巡回区控訴裁判所は、租税裁判所においてリスク移転が認められた非関連者の割合等を考慮しつつ、問題となっている契約において、リスクの移転を認めた。

最後に、リスク移転が存在することから、リスク分散が生じているか否かの点が検討されなければならないとした。⁽²⁰¹⁾この点について、連邦巡回区控訴裁判所は、「リスク分散とは、保険契約者において損失のリスクが分散することを含むことである。」⁽²⁰²⁾とした上で、問題となっている年度において、M社が約四四％と六六％の非関連者の保険金額を有しており、この金額は、リスク分散を構成する程度に十分にリスクを分散させるとして、Harper 事件⁽²⁰³⁾において、三〇％の割合でリスク分散が租税裁判所において認められたことを例示しつつ、リスク分散の存在を認めた。

連邦巡回区控訴裁判所は、リスク移転及びリスク分散が認められることによって、Le Caisse 事件で定義された保険⁽²⁰⁴⁾が存在すると言えることから、O社からM社への支払は保険料の性質を有するものであり、当該支払は控除できる

と判断した請求裁判所と同様の結論を示した。⁽²⁰⁴⁾

13 *Malone & Hyde v. Commissioner* ⁽²⁰⁵⁾

(一) 事実の概要

一九七〇年代中頃、テネシー州法人であり、食品の卸売業である *Malone & Hyde 社* (以下「MH社」という。) は、自社及び子会社に係る保険について検討を始めた。

外部のコンサルタントの助言を踏まえ、一九七七年、バミューダにおいて、完全子会社の *Eastland Insurance, Ltd* (以下「EI社」という。) を設立した。

一九七八年七月一日、MH社は、資本関係のない損害保険会社である *Northwestern National Insurance Company 社* (以下「NN社」という。) を元受の保険会社 (*primary insurer*) として選択し、同社からMH社及び同社の子会社のため労働災害補償、自動車保険や一般責任に係る保険を入手した。

また、事前の合意に沿って、一九七八年七月一日、NN社とEI社との間に、MH社とNN社との保険契約に関して、各保険金請求に係る最初の一五万ドルを出再することを内容とする再保険契約を有効に成立させた。再保険契約の条件において、EI社は、未払金額を保証するため、二五万ドル (後に六〇万ドル) の取消不可能な信用状を提供した。

さらに、MH社はNN社との間で、MH社は、EI社がNN社の再保険者として債務不履行に至った場合、MH社

はNN社に対して一切の責任から保護する (shield) するという内容である賠償責任免除特約 (hold harmless agreement) (206) を締結した。

MH社は、NN社との保険契約における被保険者である八つの子会社を含む連結申告を行い、NN社への支払保険料の全額を控除したが、内国歳入庁長官は、MH社からNN社へ、そして、NN社からEI社へ再保険料として支払われた保険料について損金算入を認めなかった。(207)

(二) 裁判所の判断

租税裁判所は、一九八六年一月二〇日、内国歳入法典一六二条において、問題となっている保険料について、事業上の経費として控除できないと判断したが、MH社が、再度の考慮の申立て (motion for reconsideration) を行い、また、Humana 事件に基づきの兄弟会社に係る記録の補充 (supplement) の許可を求めたことから、一九九〇年六月二六日、再度の審理が行われた。(208) 租税裁判所は、①取引が保険リスクを有しているのか、②リスク移転とリスク分散が存在しているのか、③一般的な用語として受入れられる保険が存在するのかどうかを問題とした。(209)

まず、租税裁判所は、MH社の子会社が真の保険リスクに直面しているとした上で、子会社の金銭債務 (financial obligation) (210) に関して被る損失は保険料の支払で終えることから、MH社の子会社が保険リスクを移転していると結論付けた。また、Humana 事件における貸借対照表基準は、被保険者であった者の資産のみに注意を払うことから、本件における賠償責任免除特約と信用状の存在は結論を変えるものではないと論じた。(211) さらに、本件において、妥当なリスク分散を達成できる程度の付保されている子会社のリスクが十分に存在するとして、リスク移転とリスク分散が

存在すると判断した。⁽²¹²⁾

また、MH社の子会社とEI社間の合意は、一般的な用語として受入れられる保険の性質であることから、第三の点も充たすとした上で、Humana 事件の考え方において、MH社の子会社から兄弟会社のEI社への保険料の支払は、内国歳入法典一六二条において保険料として控除できると租税裁判所が判断したことから、内国歳入庁長官が控訴した。⁽²¹³⁾

第六巡回区控訴裁判所は、①本件に関して、租税裁判所は、Humana 事件で示された判断のみに根拠を置き、結論に至っていること、②保険の要素に関して、Humana 事件と本件の判断の基本的な考え方は変わっていないが、結論は、保険子会社(EI社)とMH社の子会社のいわゆる兄弟関係のみに関連したものであったことから、本件において、Humana 事件の判決を検証した上で、当事者の主張を考察すると示した。⁽²¹⁴⁾

内国歳入庁長官は、本件に関して、Humana 事件の注二(Carnation 事件は、過少な資本である外国キャブタイプ保険会社であり、親会社から当該キャブタイプ保険会社に対する資本増強の合意を伴うものである。Stearns-Roger 事件において、キャブタイプ保険会社の資本は十分なものであるが、免責合意(indemnification agreement)を伴うものである。三番目のBeech Aircraft 事件において、多数意見の根拠として言及されていたが、過少な資本であるキャブタイプ保険会社であった。これらの弱点(不適格な点)によって、リスク移転が生じていないとの判断する上で、非常に十分な根拠となるものであり、そして、内国歳入庁長官の(主張)に有利であると判断するためには、十分な根拠となる。⁽²¹⁵⁾)において、言及された点と同様の弱点を有するものであり、当該弱点(不適格な点)によって、リスク移転が生じていないものと判断することは十分に根拠があると主張した。⁽²¹⁶⁾

これに対して、MH社は、注二は、Humana 社が自社の保険に関してキャブタイプ保険会社へ支払った保険料のみ

に言及するものであり、兄弟会社の問題に係る裁判所の判断に関係するものではないと反論した。さらに、本件において、賠償責任免除特約等については、Humana 事件において採用されたバランスシート基準 (Balance sheet test) を適用する意味に関して、無関係であることを指摘した上で、子会社の資産から損失のリスクが移転していることから、これらの子会社からの支払は有効な保険に係る支払の性質を有するものであると主張した。⁽²¹⁷⁾

前述の主張等を踏まえつつ、第六巡回区控訴裁判所は、Humana 事件において、Humana 社のキャプティブ保険会社が仮装ではなく、正当な事業目的を有することを認定した後においてのみ、Le Girese 事件に係る分析を明確に適用したと言及した上で、「租税裁判所は、本件において、事の順序を誤っている (put the cart before horse)。租税裁判所は、最初に、事業上の目的でMH社がEL社を設立したかどうか、あるいは、このキャプティブ保険会社が事実上、仮装であるかどうかを判断すべきであった」と指摘した。⁽²¹⁸⁾

Humana 事件との違いについて、①MH社が、EI社が設立した時に、非関連者である保険会社から保険を入手することには問題がなかったこと、②EI社は、バミューダ法上の最低の資本金であること、③EI社に関して多額の保険支払能力を有していないことが明らかであることから、NN社がMH社からの保険保護 (protection) を求めたことは合理的であることの三点を指摘した上で、第六巡回区控訴裁判所は、「前述した三つの違いのうち二つについては、MH社の事業計画が、Humana 事件の注二の『リスク移転が生じていないとの判断する上で、非常に十分な根拠となる』と当裁判所が言及したまさに弱点 (不適格な点) を含むことを示すものである。他方、Humana 社の事業計画には、これらの弱点 (不適格な点) を含みながら含まない。」とした。⁽²¹⁹⁾

これらの点を踏まえ、第六巡回区控訴裁判所は、本件におけるこれらの弱点 (不適格な点) の存在は、MH社によつ

て作られたキャプティブ保険会社の計画が、真実の取引 (bona fide transaction) ではなく、仮装であることを示すものであるとした。⁽²²²⁾

また、MH社のHumana事件の注二については、Humana社自身の保険のための保険料に関してのみ言及したものであるとの主張を採用できず、Humana事件の注二については、すべての被保険者、つまり、親会社あるいは子会社からキャプティブ保険会社に移転が存在するかどうかの基本的そして決定的な問題に明らかに適用されると示した。⁽²²³⁾

その上で、「全体の概要（全体の事業計画）が、過少資本あるいは、（支払保険料の）控除を求める納税者による元受の保険会社への保証（免責・損失補償）、あるいは、両方を含む場合、これらの事実のみによって、元受の保険会社がキャプティブ保険子会社へ出再した保険料の程度（範囲）において、通常かつ必要な事業経費として扱われる支払保険料として不適格 (disqualify) となる。」⁽²²⁴⁾とした。

結論として、「(第三者に対する) 賠償責任免除特約によって、労働災害補償、自動車責任そして一般的な責任に関して究極的なリスクはMH社に留まる (remain) ことになる。このようなことから、この取引の結果として、EI社からMH社あるいはMH社の子会社が、内国歳入法典上の保険という用語の意味に含まれる保険を入手していない。」⁽²²⁵⁾として、租税裁判所の判断を覆した。

14 *Kidde Industries, Inc. v. United States* (226)

(一) 事実の概要

Kidde Industries, Inc. 社 (以下「K社」という。) 社は Travelers Insurance 社との間において、労働災害補償保険、自動車保険、製造物責任に係る保険契約を締結していたが、Travelers Insurance 社は、製造物責任に係る保険について、一九七七年分の保険について、更新できないことをK社に通知した。K社は、他の保険会社との間において、Travelers Insurance 社と契約していた同程度の製造物責任に係る保険の契約を試みたが、これらの保険会社はK社の申し出を拒否するか、あるいは、K社が受け入れることのできない保険料等を示した。

American International Group を含む外部からのアドバイスを踏まえ、一九七六年十二月二日、K社は、バミューダにおいて Kidde Insurance Company Limited (以下「KIC社」という。) を当初一〇〇万ドルの資本金で設立した。また、K社は、資本関係のない保険会社 AIG の二つの子会社 (Nation Union Fire Insurance Company 等 (以下「NU社」という。)) との間で、K社等に係る労働災害補償保険、自動車保険等の保険契約を締結した。また、NU社は、KIC社との間において、当該労働災害補償等に係る任意再保険 (facultative reinsurance) ⁽²²⁷⁾ を締結した。

一九七七年のKIC社の契約した唯一の保険は、NU社との間の再保険契約であり、また、一九七八から一九八〇年における別の保険契約 (二社) からの保険料の収入は、KIC社の全体の保険料の1%未満であったが、一九八〇年以降、KIC社は、資本を増強し、第三者の再保険 (third-party reinsurance) を獲得する取り組みを始め、一九八一年に一七%、一九八二年に三〇%、一九八三年から一九八五年には五〇%を超えるものであった。

なお、一九七七年及び一九七八年において、K社は、同社の全部門及び完全子会社に係る申告書を提出し、NU社へ支払われた金額を控除した。

内国歳入庁長官は、K社からNU社へ、そして、NU社からKIC社へ再保険料として支払われた保険料のうち、KIC社からK社等に支払われた保険金に対応する部分を除いた金額の損金算入を認めなかった。⁽²²⁸⁾

(二) 裁判所の判断

請求裁判所は、①内国歳入法典一六二条に基づき、保険料が通常かつ必要な事業経費に該当することから、もし、問題となつているNU社へ支払われた金額が保険料と分類されるならば、当該支払はK社の収益から控除されること、②内国歳入法典上、保険の定義ないこと、また、③Ocean Drilling 事件と異なり、K社が第三者に保険料を支払、当該第三者がK社の完全子会社に再保険に付していることを指摘し、Le Girese 事件とMoline Properties 事件の要件に言及した上で、Ocean Drilling 事件において、請求裁判所が示した①保険事業が仮装であるならば、法人の形式は無視されること、②被保険者がリスクを保有しているならば、当該被保険者は、保険料として控除できないことに言及した。⁽²²⁹⁾

まず、K社とNU社の間で締結されている損失補償（損害填補）合意（Indemnity Agreement）とK社からNU社への支払の関係について検討が行われた。

内国歳入庁長官は、損失補償合意によって、K社にリスクが保持されると主張したが、他方、K社は、損失補償合意と称する文書は存在するが、当該文書は効力を生ずる（take effect）ものではないと主張した。⁽²³¹⁾

また、K社は、もし、損失補償合意が効力を生ずる場合、損失のリスクは、最終的にはK社に生ずる点は争わないこと、K社が損失補償合意にサインし、NU社に送付したことを認めるが、本件において問題とされている年度において、当該合意の効力が生じていないことを主張した。⁽²³²⁾

請求裁判所は、裁判記録から、当事者がサインしたK社とNU社間の損失補償合意が失効した正確な日を判断できないとしたが、ただ、記録の全体から、少なくとも一九七八年六月一日には既に、当該損失補償合意が失効したことについては、当事者の認識は一致していたと判断できるとした。⁽²³³⁾

具体的に、請求裁判所は、①一九七七年及び一九七八年において、KIC社の純資産が増加したことから、NU社は、一九七八年五月、K社からの親会社としての保証を求めないこと、②親会社からの保証の代わりに、KIC社が米国の大手銀行からの信用状を提出することで十分であるとの決定をしたと言及した上で、当該決定は重要であることを示した。⁽²³⁴⁾ また、信用状に着目し、NU社とK社は長期間の保険契約を維持することに関心があつたことから、KIC社の資産及び信用状によりNU社の財務上の利益が十分に確保されること、損失補償合意という文書を返還することは合理的であると示した。⁽²³⁵⁾

したがって、請求裁判所は、少なくとも六月一日には、NU社が損失補償合意という文書を返還し、当該損失補償合意が失効していたことが認められるとした。⁽²³⁶⁾

請求裁判所は、一九七七年と一九七八年五月三十一日まで、NU社とK社間の保険契約に関する損失のリスクをK社が保持していたことから、結論として、Ocean Drilling 事件の考え方にに基づき、当該期間におけるK社からNU社への支払は、将来への請求（支払）のための準備金であること、また、K社は当該支払金額を課税所得から除外するこ

とはできないと結論付けた。⁽²³⁷⁾

次に、請求裁判所は、一九七八年六月一日から一九七八年十二月三十一日までのK社からNU社への支払について検討した。⁽²³⁸⁾

まず、具体的には、全証拠から、①K社やK社の子会社は全米で事業を展開していたことから保険を必要としていたこと、②自家保険の場合よりもNU社との契約によって、災害保険 (catastrophic insurance) としての適切な保障を確保できること、③K社のK I C社の設立が、第三者への保険や再保険の提供と保険子会社としての利益を確保することであったこと等を考慮した上で、K社によるK I C社の設立は仮装でないと判断した。⁽²³⁹⁾

また、請求裁判所は、K I C社、K社及びNU社間の契約が一般的に受け入れられる保険であるかとの点に関して、K社とNU社間の契約及びK I C社とNU社間の契約については、保険料の支払の代わりに、保険金の支払が約されていることから、一般的に受け入れられている保険であると判断した。⁽²⁴⁰⁾

最後に、リスク移転とリスク分散の点について検討が進められた。

請求裁判所は、Ocean Drilling 事件の判断を考慮すれば、K I C社において非関連者との保険契約を有しないにも係らず、問題となっているNU社への支払が保険料として分類できるか否かが問題であるとした。⁽²⁴¹⁾

まず、K社とHumana社と事実の概要等に関して、類似点等を示した上で、Humana事件の考え方に沿って、本件の検討を進めた。

K社の子会社とK I C社の関係について、Humana事件で言及されていたように、完全子会社は、子会社であるキャプティブ保険会社に対して、何ら持分を有しないことから、仮に、当該キャプティブ保険会社が受領した保険料を

超える保険金の支払を当該子会社に対してしたとしても、当該子会社は、何ら追加の損失を被るものではないと示した。⁽²⁴²⁾

また、「例えば、K社の子会社にKIC社から一〇〇〇〇ドルの保険金が支払われたことによって、子会社の純資産において対応した減少が生じる結果とならないことから、当該保険金に係るリスクは、子会社から、NU社を通じてKIC社に移転していた。」⁽²⁴³⁾と例示した上で、K社の子会社からKIC社へのリスク移転の存在を認めた。

さらに、「同様に、子会社の視点から考察した場合、当該子会社が直面するリスクをKIC社は、当該子会社が持分を有しない会社にはリスクをまとめることによって、分散している。リスク移転とリスク分散が存在していることから、Moline Properties 事件、Le Girese 事件及び Humana 事件と矛盾することがなく、子会社の将来の保険金に対する支払は、保険料として取り扱うが妥当である。」⁽²⁴⁴⁾とあることを示した。

他方、単に、キャプティブ保険会社が、親会社に対して保険金の支払の責任を法的に有する別法人であることを示すことによって、リスク移転が認められるものでないとした上で、むしろ、請求裁判所は、キャプティブ保険会社へ移転されたリスクの程度と親会社によって負担される究極的なリスクの程度との二つの概念を区別していることを示した。⁽²⁴⁵⁾

具体的には、「Ocean Drilling 事件」で示されているように、例えば、キャプティブ保険会社から親会社への一〇〇〇ドルの保険金が、親会社の純資産において、一〇〇〇ドルの減少をもたらすか否かについては、キャプティブ保険会社が、無関係な会社に対して保険を提供しているか否かによるものである。この問題は、親会社が被る損失の変動性を変化させることに影響を及ぼす親会社と無関係な保険契約がどの程度存在するかということである。⁽²⁴⁶⁾とした。

さらに、「親会社は、子会社を有していることから、親会社の貸借対照表に反映される純資産は、子会社が被る損失に伴って減少する。結果として、本件において、K社及びK社の子会社に対する将来の保険金の支払といったKIC社が引き受ける契約を締結する前において、K社のリスクの輪郭(概要)(risk profile)、つまり、K社が潜在的に負担するリスクは、K社自身に対する請求、あるいは、子会社に対する請求を含むものである。K社のリスクの概要は、KIC社がこれらの請求に対して責任を負担することとなった後においても変化するものではない。K社の純資産がKIC社の支払によって減少すること、そして、K社が、自社のリスクを相当数の非関連者の保険のリスクと結合していないことから、損失の変動を減少させることについて、何ら利益を享受していない。」⁽²⁴⁷⁾と言及した上、「仮に、集められた(プールされた)リスクが、本質的に、親会社のリスクや完全子会社のリスクであるならば、親会社は、親会社が直面する損失の変動性を変えることができず、結果として、リスクを移転していないこととなる。」⁽²⁴⁸⁾として、K社の子会社はKIC社ヘリスクを移転している判断したが、他方、KIC社がK社のグループ外会社との間で保険契約を締結していないことから、K社からKIC社ヘリスクを移転していると言えず、結果として、K社自身に係る支払は、将来への支払への準備金であり、保険料に該当しないと判断した。⁽²⁴⁹⁾

二 検討の方向性

以上、米国の裁判例の展開について概観したが、これらの裁判例について、例えば、内国歳入庁の見解であるRevenue Ruling 77-316⁽²⁵⁰⁾において示された三つの類型であるキャプティブ保険会社と親会社に係る資本関係等に着目した場合、保険料控除が認められなかった事件として、Beech Aircraft 事件、Mobil Oil 事件、Searns-Roger 事件、

(第1類型) Carnation 事件、Clougherty Packing 事件、Gulf Oil 事件、Malone & Hyde 事件、Kilde 事件(第1類型)、他方、認められた事件については、Humana 事件(子会社とキャブティブ保険会社間)、Sears, Roebuck 事件、AMERC 事件、Harper 事件、Ocean Drilling 事件(第1類型)、Kilde 事件(子会社とキャブティブ保険会社間)(第2類型)に区分することができ²⁵¹⁾。

ただ、いくつかの裁判例において言及されていたように、納税者のキャブティブ保険会社の設立・活用の主たる目的が、租税の負担の軽減ではなく、むしろ、例えば、既存の保険会社との保険契約の更新等が困難となった状態を開するためといった事業上の必要性に基づくものであった点等²⁵²⁾を踏まえた場合、資本関係のみに着目した上で、親会社の完全子会社のキャブティブ保険会社への保険料が損金として控除されないとの結論を直ちに導き出すことは困難であり、キャブティブ保険会社と納税者の間の保険と称される取引の法的性質を検討する必要があると思われる。

したがって、前述の多くの裁判例に示されたように、内国歳入法典上の保険の定義がなされていないが、連邦最高裁の保険の定義に依拠することを前提とした場合、主として、問題とされる取引におけるリスク移転及びリスク分散の有無等といったリスクに係る検討を通じて、キャブティブ保険会社への保険料に係る損金算入の基準や考慮されるべき要素について考察する必要があるのではないかと考えられる。

以下、主として、リスク移転及びリスク分散等のリスクに係る観点から、前述の裁判例の分析をさらに進め、米国におけるキャブティブ保険会社への保険料に係る損金算入に係る基準等について、整理・検討を試みる。

(本稿は、財団法人全国銀行学術研究振興財団の「〇一一年度助成に係る成果の一部である」)

(1) 例えば、リスクファイナンス研究会「リスクファイナンス研究会報告書」リスクファイナンス普及に向けて、平成18年3月

「リスクファイナンス研究会経済産業省、二〇〇六年」や石井隆「最後のリスク引受人 知られざる再保険」(保険毎日新聞社、二〇一一年)。

(2) OECD, *Tax Policies Studies, Taxing Insurance Companies*, 2001, at 53-61. Jt. Comm. on Taxn., *Present Law and Analysis Relating to Selected International Tax Issues* (JCX-83-07), Sept. 24, 2007, at 6.

(3) リスクファイナンス研究会・前掲注(1)・二二頁。

(4) 判時二二一五号三五頁。

(5) 吉澤卓哉「日本の事業会社によるキャブティブ保険会社の設立・利用を巡る法的論点」保険学雑誌五九五号(二〇〇六年)四二頁。

日本の企業のキャブティブ保険会社の利用の事例(杉野文俊編著「損害保険講座テキスト 損害保険とリスクマネジメント 2010年度版」(損害保険事業総合研究所、二〇一〇年)九九頁(池内光久執筆))。

(6) 「編集長インタビュー 隅修三氏」(東京海上ホールディング社長「儲からない損保を変える」)日経ビジネス一六一三号(二〇一一年)八九頁。

(7) 米国の裁判例の整理については、森宮康「キャブティブ研究」(損害保険事業総合研究所、一九九九年)二〇一頁、P・A・パウカット(日吉信弘・齋藤尚之共訳)「キャブティブ保険会社―その設立、営業と経営」(保険毎日新聞社、一九九九年)二七三頁以下、大西賢「キャブティブへの支払い保険料は事業経費か―アメリカの判例を中心として」第18回日税研究費入選論文集(一九九五年)一〇八頁、吉澤卓哉「保険の仕組み―保険を機能的に捉える」(千倉書房、二〇〇六年)一一一頁、本庄資「アメリカ法人税制」(日本租税研究協会、二〇一〇年)九七頁。Emanuel S. Burstein, *Federal Income Taxation of Insurance Companies*, 18 (2d ed., Insurance Tax. com, Inc 2007).

なお、米国の裁判例の概要については、拙稿「米国におけるキャブティブ保険会社への保険料に関する税法上の問題」国際商取引学会二〇一二年一四号(二〇一二年)において、整理する機会を頂いた。

(8) 拙稿「米国における再保険と租税回避―内国歳入法典八四五条の検討を通して」大阪学院大学法学研究三七卷一号(二〇一〇年)六八頁。

- (9) 内国歳入法典一六二条の総括的な分析について、碓井光明「米国連邦所得税における必要経費控除の研究(一)——控除可能な経費と控除不能な支出との区別」法学協会雑誌九三巻四号(一九七六年)七七頁。
- (10) 「危険に対し保険会社とは契約せずに企業自身が企業内で起こる可能性のある危険を負担すること」(生命保険文化センター『2004 生命保険用語英和辞典』(生命保険文化センター、二〇〇四年)七五二頁)。
- (11) 中里実「法人課税における保険とデリバティブの境界」小塚莊一郎、高橋美加編『落合誠一先生還暦記念 商事法への提言』(商事法務、二〇〇四年)九三一頁。Spring Canyon Coal v. Commr., 43 F. 2d 78 (1930), 284 U. S. 654 (1931).
- (12) *Helvering v. Le Gierse*, 312 U. S. 531 (1941).
- (13) 312 U. S. 531, 539 (1941).
- (14) 811 F. 2d 1297, 1298 (9th Cir. 1987).
- (15) 森宮・前掲注(7)一〇頁。
- (16) 生命保険文化センター・前掲注(10)一一二頁。
- (17) 山下友信『保険法』(有斐閣、一〇〇五年)一二頁。
- (18) 吉澤・前掲注(5)四一頁。
- (19) トーア再保険株式会社編『再保険 その理論と実務 改訂版』(日経B Pコンサルティング、二〇一一年)三六頁。
- (20) *Moine Properties v. Commr.*, 319 U. S. 436 (1943).
- (21) 吉澤・前掲注(7)一一九頁。Scott E. Harrington & Gregory R. Niehaus, *Risk Management and Insurance*, 2d ed., McGraw-Hill, 2003, pp. 557. S. E. ハリントン、G. R. ニーハウス(米山高生ほか監訳)『保険とリスクマネジメント』(東洋経済新報社、二〇〇五年)五八六頁。
- (22) 拙稿・前掲注(7)。
- (23) 71 T. C. 400 (1978), 640 F. 2d 1010 (9th Cir. 1981), 454 U. S. 965 (1981).
- (24) 577 F. Supp. 833 (D. Colo. 1984), 774 F. 2d 414 (10th Cir. 1985).
- (25) 1984 U. S. Dist. LEXIS 15251, 797 F. 2d 920 (10th Cir. 1986).

- (26) 8 Cl. Ct. 555 (1985).
- (27) 606 F. Supp 136 (N. D. Ohio. 1985).
- (28) 84 T. C 948 (1985), 811 F. 2d 1297 (9th Cir. 1987).
- (29) 88 T. C. 197 (1987), 881 F. 2d 247 (6th Cir. 1989).
- (30) 89 T. C. 1010 (1987), 914 F. 2d 396 (3rd Cir. 1990).
- (31) 96 T. C. 61 (1991), 972 F. 2d 858 (7th Cir. 1992).
- (32) 96 T. C. 18 (1991), 979 F. 2d 162 (9th Cir. 1992).
- (33) 96 T. C. 45 (1991), 979 F. 2d 1341 (9th Cir. 1992).
- (34) 24 Cl. Ct. 714 (1991), 988 F. 2d 1135 (Fed. Cir. 1993).
- (35) 66 T. C. M. 1551 (1993), 62 F. 3d 835 (6th Cir. 1995).
- (36) 40 Fed. Cl. 42 (1997).
- (37) 本稿において詳細に言及しないが、関連する事件として、納税者を含む複数の石炭の採掘会社が設立した保険会社への支払保険料の控除について、保険料の支払われた事業年度以降にも役務の提供が行われることを理由として否認された事件 (*Black Hills Corp. v. Commr.*, 73 F. 3d 799 (8th Cir. 1996)) を挙げる事ができる。
- (38) 71 T. C. 400 (1978), 640 F. 2d 1010 (9th Cir. 1981), 454 U. S. 965 (1981).

Carnation 事件の概要や判決の内容等については、拙稿「米国内国歳入法典における保険の定義と保険料の損金該当性」大阪学院大学法学研究三七卷二号(二〇一一年)一八三頁以下において、検討しているので、本稿における判決の内容の紹介等については、簡略した内容にとどめるものとする。

なお、法人の納税者が設立した信託に対する資金の出資(拠出)(*contribution*)について、保険であるか否かが争われた事件 (*Anesthesia Serv. Medical Group v. Commr.*, 50 T. C. 1031 (1985), 825 F. 2d 241 (9th Cir. 1987)) において、当該信託が納税者の病院における医療過誤に関して、一定の資金の支払を行った場合、納税者に追加の資金の拠出が必要となることは、*Carnation* 事件の納税者と同様、納税者は損失のリスクを移転していないとして、当該資金の拠出は、控除の対象とならない自家保険に該当すると判断

された。

- (39) 田中英夫編『英米法辞典』(東京大学出版会、一九九一年)三九五頁。
 - (40) 640 F.2d 1010, 1013 (9th Cir. 1981).
 - (41) 577 F. Supp. 833 (D. Colo. 1984), 774 F.2d 414 (10th Cir. 1985).
 - (42) 577 F. Supp. 833, 838 (D. Colo. 1984).
 - (43) 577 F. Supp. 833, 838 (D. Colo. 1984).
 - (44) 774 F.2d 414, 415 (10th Cir. 1985).
 - (45) 774 F.2d 414, 415-416 (10th Cir. 1985).
 - (46) 774 F.2d 414, 416 (10th Cir. 1985).
 - (47) 43 F.2d 78 (10th Cir. 1930).
 - (48) 774 F.2d 414, 416 (10th Cir. 1985).
 - (49) 774 F.2d 414, 417 (10th Cir. 1985).
- Carnation 事件を参照しつつ支払保険料を否認する点については、Mobil 事件と類似するものであるといえるとの分析と同時に、Carnation 事件において重視された損害填補契約 (indemnity agreement) が判決において考慮されていないことに着目した場合、Carnation 事件を引用することは適切ではないかとの指摘 (Arvid A. Skaar, *Taxation Issues relating to Captive Insurance Companies*, 89-90 (IBFD 1998).)
- (50) 797 F.2d 920 (10th Cir. 1986), 1984 U.S. Dist. LEXIS 15251.
 - (51) 797 F.2d 920, 922 (10th Cir. 1986).
 - (52) 797 F.2d 920, 922 (10th Cir. 1986).
 - (53) 797 F.2d 920, 922 (10th Cir. 1986).
 - (54) 797 F.2d 920, 923 (10th Cir. 1986).
 - (55) 8 Cl. Ct. 555 (1985).

- (56) 8 Cl. Ct. 555, 556 (1985).
- (57) 8 Cl. Ct. 555, 557-558 (1985).
- (58) 8 Cl. Ct. 555, 558 (1985).
- (59) 8 Cl. Ct. 555, 559 (1985).
- (60) 8 Cl. Ct. 555, 563 (1985).
- (61) 8 Cl. Ct. 555, 563 (1985).
- (62) 8 Cl. Ct. 555, 566 (1985).
- (63) 8 Cl. Ct. 555, 567 (1985).
- (64) *Moline Properties, Inc v. Commr.*, 319 U. S. 436 (1943).
- (65) 8 Cl. Ct. 555, 567 (1985).
- (66) 8 Cl. Ct. 555, 568 (1985).
- (67) 606 F. Supp 136 (N. D. Ohio, 1985).
- (68) 606 F. Supp 136, 138 (N. D. Ohio, 1985).
- (69) 内容等については、中里実「キャプティブのアメリカ連邦所得税法上の取扱い」ジュリスト八〇四号(一九八三年)九八頁(中里実「国際取引と課税」(有斐閣、一九九五年)二七六頁)。
- (70) 森宮・前掲注(7)二〇五頁、吉澤・前掲注(7)一二〇頁。
- (71) 606 F. Supp 136, 137 (N. D. Ohio, 1985).
- (72) 606 F. Supp 136, 141 (N. D. Ohio, 1985).
- (73) 606 F. Supp 136, 141 (N. D. Ohio, 1985).
- (74) 606 F. Supp 136, 140 (N. D. Ohio, 1985).
- (75) 606 F. Supp 136, 145 (N. D. Ohio, 1985).
- (76) 606 F. Supp 136, 145 (N. D. Ohio, 1985).

(77) Rev. Rul. 78-338 において、納税者及び非関連者の合計二者による保有されている外国の保険会社への納税者の支払保険料に
 関して、①特定の株主が当該保険会社の支配権を有しないこと、②各株主に係る保険に付されたリスクが当該保険会社の全体の保
 リスクの五%を超えないこと、③保険料が保険業界の水準に基づく等の点から、当該保険料は、内国歳入法典一六二条に基づき、通
 常かつ必要な事業上の経費として控除されると示されている。

(78) 606 F. Supp 136, 147 (N. D. Ohio, 1985).

(79) 606 F. Supp 136, 147 (N. D. Ohio, 1985).

(80) 606 F. Supp 136, 147 (N. D. Ohio, 1985).

(81) 606 F. Supp 136, 148 (N. D. Ohio, 1985).

「裁判所が注目したのは、『キャプティブ』により享受されるか被られる損益がクロフォードフィッティング社の自己資本（正味資
 産）になんら影響を与えないという点であつた。」（森宮・前掲注（7）二一七頁）。

(82) 84 T. C 948 (1985), 811 F. 2d 1297 (9th Cir. 1987).

(83) 生命保険文化センター・前掲注（10）八七三頁。

(84) 811 F. 2d 1297, 1298 (9th Cir. 1987).

(85) 生命保険文化センター・前掲注（10）一八九頁。

(86) 811 F. 2d 1297, 1299 (9th Cir. 1987).

(87) 84 T. C 948 (1985).

(88) 811 F. 2d 1297, 1301 (9th Cir. 1987).

(89) 811 F. 2d 1297, 1301 (9th Cir. 1987).

(90) *Moline Properties, Inc v. Comm.*, 319 U. S. 436 (1943).

(91) 811 F. 2d 1297, 1302 (9th Cir. 1987).

(92) 811 F. 2d 1297, 1305 (9th Cir. 1987).

(93) 811 F. 2d 1297, 1305 (9th Cir. 1987).

- (94) 811 F.2d 1297, 1305 (9th Cir. 1987).
- (95) 811 F.2d 1297, 1305 (9th Cir. 1987).
- (96) 811 F.2d 1297, 1305 (9th Cir. 1987).
- (97) 811 F.2d 1297, 1305 (9th Cir. 1987).
- (98) 811 F.2d 1297, 1305 (9th Cir. 1987).
- (99) 811 F.2d 1297, 1306 (9th Cir. 1987).

非関連者等の外部取引が存在しないことがCamation事件との共通点であると指摘 (Bobby L. Dexter, *Tax Rethinking "Insurance"*,

Especially after ALG, 87 Denv. U. L. Rev. 59, 74 (2009).)°

- (100) 89 T. C. 1010 (1987), 914 F.2d 396 (3rd Cir. 1990).
- (101) 生命保険文化センター・前掲注 (10) 二七九頁。
- (102) 89 T. C. 1010, 1027 (1987).
- (103) 89 T. C. 1010, 1028 (1987).
- (104) 89 T. C. 1010, 1024 (1987).
- (105) 89 T. C. 1010, 1027 nt 14 (1987).

租税裁判所の判断は、十分な外部との取引（非関連者との取引）の存在する場合、関連会社とキャプティブ保険会社間における取引は、自己保険に該当しないことを示すものであるとの見解 (Bobby L. Dexter, *supra* n. 99, at 74.)°

- (106) 914 F.2d 396, 411 (3rd Cir. 1990).
- (107) 914 F.2d 396, 412 (3rd Cir. 1990).
- (108) 914 F.2d 396, 412 (3rd Cir. 1990).
- (109) 914 F.2d 396, 412 (3rd Cir. 1990).
- (110) 914 F.2d 396, 412 (3rd Cir. 1990).
- (111) 914 F.2d 396, 413 (3rd Cir. 1990).

- (112) 88 T. C. 197 (1987), 881 F. 2d 247 (6th Cir. 1989).
 - (113) 88 T. C. 197, 199 (1987).
 - (114) 88 T. C. 197, 200 (1987).
 - (115) キャプティブ保険会社を設立すること以外の他の選択肢として、①無保険で事業を進めること、②自家保険のための信託や準備金の設立、③他の病院と五年間の保険フル契約を一回で行うことが検討された (88 T. C. 197, 200-201 (1987))。
 - (116) 881 F. 2d 247, 251 (6th Cir. 1989).
 - (117) 881 F. 2d 247, 251 (6th Cir. 1989).
 - (118) 881 F. 2d 247, 252 (6th Cir. 1989).
 - (119) 881 F. 2d 247, 253 (6th Cir. 1989).
 - (120) 881 F. 2d 247, 253 (6th Cir. 1989).
 - (121) 881 F. 2d 247, 253 (6th Cir. 1989).
 - (122) 881 F. 2d 247, 253 (6th Cir. 1989).
 - (123) 881 F. 2d 247, 253 (6th Cir. 1989).
 - (124) 881 F. 2d 247, 256 (6th Cir. 1989).
 - (125) 881 F. 2d 247, 255 (6th Cir. 1989).
 - (126) 881 F. 2d 247, 256 (6th Cir. 1989).
- Clougherty 事件にならって採用された「貸借対照表基準 (balance sheet test)」が採用されることによって納税者の主張が認められた点
が特色である (Skarr, *supra* n. 49, at 110.)。
- 「なぜ、兄弟会社の場合には企業体全体としてリスク移転を捉えないのか、という問題が残る。」(吉澤・前掲注(7) 一、五頁の注一六〇)。
- (127) 96 T. C. 61 (1991), 972 F. 2d 858 (7th Cir. 1992).
 - (128) 96 T. C. 61, 63 (1991).

- (129) 96 T. C. 61, 85 (1991).
 - (130) 972 F. 2d 860 (7th Cir. 1992).
 - (131) 96 T. C. 61, 89 (1991).
 - (132) 96 T. C. 61, 96 (1991).
 - (133) 96 T. C. 61, 100 (1991).
 - (134) 96 T. C. 61, 100 (1991).
 - (135) 96 T. C. 61, 101 (1991).
 - (136) 96 T. C. 61, 102 (1991).
 - (137) 972 F. 2d 858, 863 (7th Cir. 1992).
 - (138) 972 F. 2d 858, 863 (7th Cir. 1992).
 - (139) 生命保険文化センター・前掲注 (10) 四二〇頁。
 - (140) 972 F. 2d 858, 863 (7th Cir. 1992). なお、例示として Amerco 事件（無関係者との契約の割合が五二%から七二%）等が示され
てゐる。
 - (141) Skarr, *supra* n. 49, at 128.
 - (142) 972 F. 2d 858, 864 (7th Cir. 1992).
 - (143) 生命保険文化センター・前掲注 (10) 一五七頁。
 - (144) 972 F. 2d 858, 864 (7th Cir. 1992).
- 第七巡回控訴裁判所の判決については、例えば、裁判所はキャプティブの取引が仮装（虚偽）でない限り、内国歳入庁は当該取引を承認するべきとの見解 (Armado Gomez, *A Practical Approach to the Captive Insurance Problem*: Sears, Roebuck & Co. Commissioner, 46 Tax Law. 619, 625 (1993).) が示されてゐる。
- (145) 96 T. C. 18 (1991), 979 F. 2d 162 (9th Cir. 1992).
 - (146) 96 T. C. 18 (1991).

- (147) 979 F. 2d 162, 164 (9th Cir. 1992).
- (148) 979 F. 2d 162, 165 (9th Cir. 1992).
- (149) 非関連者に係る総計上（収入）保険料は一九七九年から一九八五年の間において、五二・％（一九八〇年）から七四・％（一九八四年）であった（96 T. C. 18, 29 (1991)）。
- (150) 979 F. 2d 162, 166 (9th Cir. 1992).
- (151) 生命保険文化センター・前掲注（10）六五四頁。
- (152) 979 F. 2d 162, 167 (9th Cir. 1992).
- (153) 979 F. 2d 162, 167 (9th Cir. 1992).
- (154) 「保険リスクとは、保険を引き受けた者が責任を負う特有の事由が生じる可能性（possibility）を言うものである。もちろん、保険を引き受ける者の観点から、リスクから何ら利得は生じることがありえない。損失が生じる、あるいは、損失が生じないという可能性のある結果のみである。もし、真の保険リスクが含まれているならば、保険会社に移動されなければならないのはリスクである。」（979 F. 2d 162, 167 (9th Cir. 1992)）。
- (155) 「投機リスクは、他方、単に、投資リスク（investment risk）であり、利得あるいは損失を生じることがありえる。例えば、保険会社は、投資、保険の引受け、保険（損害）の査定（adjust）や会社運営の結果、資金を獲得、あるいは失うかもしれない。そのようなことが生じた場合、保険会社の株の価値は増減し、もし、親会社が当該株式を保有しているならば、親会社は利得を獲得あるいは損失を被るかもしれない。」（979 F. 2d 162, 167 (9th Cir. 1992)）。
- (156) 979 F. 2d 162, 168 (9th Cir. 1992).
- (157) 979 F. 2d 162, 168 (9th Cir. 1992).
- (158) 979 F. 2d 162, 168 (9th Cir. 1992).
- (159) 979 F. 2d 162, 168 (9th Cir. 1992).

例えば、第九巡回控訴裁判所の判決については、親会社の貸借対照表（バランスシート）や子会社であるキャプティブ保険会社の株式の下落ではなく、新しい切り口として、相当数の非関連者の保険料が重視されたとの評価（*Skar, supra* n. 49, at 130.）が示さ

れている。

- (160) 96 T. C. 45 (1991), 979 F. 2d 1341 (9th Cir. 1992).
- (161) 96 T. C. 45, 52 (1991).
- (162) 96 T. C. 45, 50 (1991).
- (163) 96 T. C. 45, 53 (1991).
- (164) 979 F. 2d 1341 (9th Cir. 1992).
- (165) 法人がそれぞれ別個であるとの周知の原則において、法人が別個の主体であることは、当該法人が仮装（虚偽）（sham）でないかぎり、租税の目的上、尊重されなければならないとの原則 (*Moline Properties v. Commr.*, 319 U. S. 436 (1943) (96 T. C. 45, 57 (1991)))。

(166) 96 T. C. 45, 57-58 (1991).

(167) 96 T. C. 45, 58 (1991).

(168) 96 T. C. 45, 59 (1991).

なお、Doherty 博士は、無関係の被保険者からの保険料を追加することによって、軽減されるリスクを試算し、R社のリスクが非関連者である被保険者から三〇%の保険料を受領した場合、二三・八%低くなり、四〇%の場合、二七・九%低くなると結論付け、同博士の見解では、このようなリスク軽減は重要であると証言した (96 T. C. 45, 55 (1991))。

(169) 96 T. C. 45, 59 (1991).

(170) 96 T. C. 45, 59-60 (1991).

(171) 96 T. C. 45, 60 (1991).

(172) 979 F. 2d 1341 (9th Cir. 1992).

(173) 非関連者の割合は、一九%（一九八一年）、三三%（一九八二年）、三三%（一九八三年）である (96 T. C. 45, 52 (1991))。

(174) 24 Cl. Ct. 714 (1991), 988 F. 2d 1135 (Fed. Cir. 1993).

(175) 988 F. 2d 1135, 1138 (Fed. Cir. 1993).

- (176) 988 F. 2d 1135, 1138 (Fed. Cir. 1993).
- (177) 988 F. 2d 1135, 1138 (Fed. Cir. 1993).
- (178) 988 F. 2d 1135, 1142 (Fed. Cir. 1993).
- (179) 988 F. 2d 1135, 1143 (Fed. Cir. 1993).
- (180) 24 Cl. Ct. 714, 728 (1991).
- (181) 24 Cl. Ct. 714, 729 (1991).
- (182) 24 Cl. Ct. 714, 731 (1991).
- (183) 請求裁判所は、主要な従業員や事務所について、O社とM社で共通し、M社の資金の投資の一部分がO社の管理にあることを理由として、M社が分離している(別個)の状態でないとの内国歳入庁長官側の主張について、根拠となる明確な判例が示されていないことやすべての事実を考慮した上で、認められないものと判断している(24 Cl. Ct. 714, 729 (1991))。

- (184) 24 Cl. Ct. 714, 728 (1991).
- (185) 24 Cl. Ct. 714, 730 (1991).
- (186) 24 Cl. Ct. 714, 730 (1991).
- (187) 24 Cl. Ct. 714, 730 (1991).
- (188) 24 Cl. Ct. 714, 731 (1991).
- (189) 24 Cl. Ct. 714, 731 (1991).
- (190) 24 Cl. Ct. 714, 731 (1991).
- (191) 988 F. 2d 1135, 1144 (Fed. Cir. 1993).
- (192) 988 F. 2d 1135, 1150-1151 (Fed. Cir. 1993).
- (193) 988 F. 2d 1135, 1151 (Fed. Cir. 1993).
- (194) 988 F. 2d 1135, 1151 (Fed. Cir. 1993).
- (195) 988 F. 2d 1135, 1151 (Fed. Cir. 1993).

- (196) 988 F. 2d 1135, 1151 (Fed. Cir. 1993).
- (197) 988 F. 2d 1135, 1151-1152 (Fed. Cir. 1993).
- (198) 988 F. 2d 1135, 1152 (Fed. Cir. 1993).
- (199) 988 F. 2d 1135, 1152 (Fed. Cir. 1993).
- (200) 988 F. 2d 1135, 1152 (Fed. Cir. 1993).
- (201) 988 F. 2d 1135, 1153 (Fed. Cir. 1993).
- (202) 988 F. 2d 1135, 1153 (Fed. Cir. 1993).
- (203) 988 F. 2d 1135, 1153 (Fed. Cir. 1993).
- (204) 988 F. 2d 1135, 1153 (Fed. Cir. 1993).
- (205) 66 T. C. M. 1551 (1993), 62 F. 3d 835 (6th Cir. 1995).
- (206) 田中・前掲注(36) 四一頁。
- (207) 62 F. 3d 835, 837 (6th Cir. 1995).
- (208) 62 F. 3d 835, 837 (6th Cir. 1995).
- (209) 62 F. 3d 835, 837 (6th Cir. 1995).
- (210) 62 F. 3d 835, 837 (6th Cir. 1995).
- (211) 62 F. 3d 835, 837 (6th Cir. 1995).
- (212) 62 F. 3d 835, 837 (6th Cir. 1995).
- (213) 62 F. 3d 835, 837-838 (6th Cir. 1995).
- (214) 62 F. 3d 835, 838 (6th Cir. 1995).
- (215) 881 F. 2d 247, 254 n2 (6th Cir. 1989).
- (216) 62 F. 3d 835, 840 (6th Cir. 1995).
- (217) 62 F. 3d 835, 840 (6th Cir. 1995).

- (218) 62 F. 3d 835, 840 (6th Cir. 1995).
- (219) 生命保険文化センター・前掲注 (10) 六八三頁。
- (220) 62 F. 3d 835, 840-841 (6th Cir. 1995).
- (221) 62 F. 3d 835, 841 (6th Cir. 1995).
- (222) 62 F. 3d 835, 841 (6th Cir. 1995).
- (223) 62 F. 3d 835, 842 (6th Cir. 1995).
- (224) 62 F. 3d 835, 842-843 (6th Cir. 1995).
- (225) 62 F. 3d 835, 843 (6th Cir. 1995).
- (226) 40 Fed. Cl. 42 (1997).
- (227) 生命保険文化センター・前掲注 (10) 二八三頁。
- (228) 40 Fed. Cl. 42, 46 (1997).
- (229) 40 Fed. Cl. 42, 46-47 (1997).
- (230) Indemnity contract: 「契約の当事者の一方が、損害を負うか、または第三者に対して賠償責任を負う場合に、それによる損害の填補を他方が約束する契約。」(田中・前掲注 (39) 四三三頁)。
- (231) 40 Fed. Cl. 42, 47 (1997).
- (232) 40 Fed. Cl. 42, 47 (1997).
- (233) 40 Fed. Cl. 42, 49 (1997).
- (234) 40 Fed. Cl. 42, 49 (1997).
- (235) 40 Fed. Cl. 42, 49-50 (1997).
- (236) 40 Fed. Cl. 42, 50 (1997).
- (237) 40 Fed. Cl. 42, 50 (1997).
- (238) 40 Fed. Cl. 42, 50 (1997).

- (239) 40 Fed. Cl. 42, 51 (1997).
 (240) 40 Fed. Cl. 42, 50-51 (1997).

なお、パミュータにおける K I C 社の設立は、一般的に受け入れられている保険の概念と整合しないとの内国歳入庁長官の主張について、請求裁判所は、パミュータにおいて、保険会社を設立する判断は、保険会社に係る規制を理由とするものであるとして、Ocean Drilling 事件を示したうえで、内国歳入庁長官の主張を採用しなかった (40 Fed. Cl. 42, 52 (1997).)。

- (241) 40 Fed. Cl. 42, 53 (1997).
 (242) 40 Fed. Cl. 42, 56 (1997).
 (243) 40 Fed. Cl. 42, 56 (1997).
 (244) 40 Fed. Cl. 42, 56 (1997).
 (245) 40 Fed. Cl. 42, 57 (1997).
 (246) 40 Fed. Cl. 42, 57 (1997).
 (247) 40 Fed. Cl. 42, 57-58 (1997).
 (248) 40 Fed. Cl. 42, 58 (1997).
 (249) 40 Fed. Cl. 42, 58 (1997).

(250) 第一類型は、内国法人 X (X 子会社) が、外国保険会社 (X の完全子会社) S 1 と火災等の損害保険契約を締結し、S 1 に直接保険料を支払う場合である。なお、当該保険は、市場の保険料率に基づき、また、S 1 は、X と X 子会社以外の者のリスクを引き受けないことが前提とされている。

第二類型は、内国法人 Y (Y 子会社) が非関連 (無関係) の国内保険会社 M と損害保険契約を締結し、M が引き受けたリスクの九五%を外国保険会社 (Y の完全子会社) S 2 に出再するとの点を除き、第一類型と同じである。

第三類型は、内国法人 Z (Z 子会社) が外国保険会社 (Z の完全子会社) S 3 と損害保険契約を締結し、S 3 が引き受けたリスクの九〇%を非関連の保険会社 W に出再するとの点を除き、第一類型と同じである。

- (251) Revenue Ruling 77-316 において示された三つの類型からの分析 (拙稿・前掲注 (7))。

(252) 「キャプティブは、租税回避の手段であり、リスクマネジメントの手段としての意味がないということが、とき断定的な法的評価は、果たして適切なものなのであろうか。」(山下友信「キャプティブに関する序論的考察」前田重行ほか編『前田庸先生喜寿記念 企業法の変遷』(有斐閣、二〇〇九年) 四七九頁)。

例えば、キャプティブ保険会社の利用目的として、安定的かつより安価な保険料の追求(訳語については、同右四八二頁)等が挙げられている (IAIS, *Issues Paper on the Regulation and Supervision of Captive Insurance Companies* October 2006, at 12-14.)。